

令和4年度

高知県公営企業会計
決算審査意見書

高知県監査委員

5 高監査第71号
令和5年8月28日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	加 藤	漠
同	田 中	徹
同	奥 村	陽 子
同	五百藏	誠 一

令和4年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年6月28日付けで審査に付された令和4年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審 査 の 実 施 内 容	1
第6 審 査 の 結 果	2
流域下水道事業会計		
審 査 意 見	3
経 営 状 況	4
付 表	12
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見	17
経 営 状 況	18
付 表	26
工業用水道事業会計		
審 査 意 見	31
経 営 状 況	32
付 表	41
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見	47
経 営 状 況	51
付 表	68

令和4年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 高知県流域下水道事業会計
- (2) 高知県電気事業会計
- (3) 高知県工業用水道事業会計
- (4) 高知県病院事業会計

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は、地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類の計数は、正確であるか
- (3) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

第5 審査の実施内容

令和4年度公営企業会計の決算書類について、上記第4の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

流域下水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が12億7,025万円で、前年度に比べ3,540万円（2.9パーセント）増加し、総費用が13億878万円で、前年度に比べ5,811万円（4.6パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、3,853万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ2,271万円増加している。

純損益が減少した主な要因は、電気代の高騰などに伴う委託料の増加により、営業費用が増加したことによるものである。

2 意見

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）における流域汚水処理実績量は、7,725,547立方メートルで、前年度の7,912,872立方メートルに対し、2.4パーセント減少しているが、高濃度汚水処理実績量は、154,224立方メートルで、前年度の148,377立方メートルに対し、3.9パーセント増加するなど安定した運営が行われている。

また、電気代の高騰などにより営業費用が増加したものの、令和3年度から開始した消化ガス発電事業により、汚水処理後に排出される下水汚泥の減量化や、消化ガスの売却による収益の増加など、経営の改善に取り組んでいる。

今後も、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略やストックマネジメント計画に基づき、計画的に取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,270,246,664円、総費用は1,308,782,306円であり、その結果、純損益は38,535,642円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ22,707,355円増加している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	1,514,730,244	1,234,848,501	1,270,246,664	35,398,163	2.9
総費用	1,416,958,536	1,250,676,788	1,308,782,306	58,105,518	4.6
純損益	97,771,708	△15,828,287	△38,535,642	△22,707,355	—

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,725,547立方メートル（1日当たり21,166立方メートル）で、予定量の7,842,390立方メートルに対して98.5パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水は、154,224立方メートル（1日当たり423立方メートル）で、予定量の170,820立方メートルに対して90.3パーセントの実績となっている。

表2 汚水処理実績などの状況

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量（m ³ /日）		28,260m ³ /日 全体計画：37,000m ³ /日								
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	7,711,720	21,128	7,725,955	21,167	7,842,390	21,486	116,435	319	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m ³ ）	7,894,970	21,630	7,912,872	21,679	7,725,547	21,166	△187,325	△513	
	比率(%) 実績÷予定	102.4	—	102.4	—	98.5	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	171,550	470	168,265	461	170,820	468	2,555	7	高知市
	処理水量（実績）（m ³ ）	153,079	419	148,377	407	154,224	423	5,847	16	
	比率(%) 実績÷予定	89.2	—	88.2	—	90.3	—	—	—	

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、消化ガス発電事業の稼働により、計画を上回る汚泥の減量化が図られ、産業廃棄物処理委託料の不用が発生したことなどによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、計画調整に日時を要したため高須浄化センターの水処理施設設備等の工事委託料などを翌年度に686,389,000円繰り越したことにより支出が減少したこと、収入については、支出の財源となる国庫補助金や建設費負担金などが減少したことによるものである。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,334,876,000	1,334,008,447	△867,553	99.9
支出	1,411,385,000	1,374,036,422	△37,348,578	97.4
収支差引	△76,509,000	△40,027,975	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	1,446,475,000	758,399,167	△688,075,833	52.4
支出	1,447,673,000	758,399,167	△689,273,833	52.4
収支差引	△1,198,000	0	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金549,458,578円で、前年度に比べ27,587,497円（5.3パーセント）増加している。

一方、営業費用は、処理場費668,215,838円、総係費9,715,376円、減価償却費606,582,449円及び資産減耗費10,054,060円の計1,294,567,723円で、前年度に比べ61,595,851円（5.0パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、745,109,145円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ34,008,354円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金3,670円、他会計補助金14,206,648円、長期前受金戻入益616,636,509円及びその他営業外収益89,786,258円となっており、これらの合計は720,633,085円で、前年度に比べ8,882,116円（1.2パーセント）増加している。

一方、営業外費用は、租税公課費8,800円、支払利息及び企業債取扱諸費14,198,614円及び雑支出7,169円となっており、これらの合計は14,214,583円で、前年度に比べ3,490,333円（19.7パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、38,690,643円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ21,635,905円増加している。

(3) 純損益

特別利益は、賞与引当金戻入による155,001円となっている。

(2)の経常損益に特別利益を加算した当年度純損益は、38,535,642円の赤字となっており、前年度繰越利益剰余金205,715,559円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、167,179,917円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和4年度剰余金処分計算書において、資本金への組入れ123,772,138円として処分し、繰越利益剰余金は43,407,779円としている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	729,139,960	521,871,081	549,458,578	27,587,497	5.3
営業費用	1,390,515,633	1,232,971,872	1,294,567,723	61,595,851	5.0
営業利益	△661,375,673	△711,100,791	△745,109,145	△34,008,354	—
営業外収益	750,344,431	711,750,969	720,633,085	8,882,116	1.2
営業外費用	22,878,683	17,704,916	14,214,583	△3,490,333	△19.7
経常利益	66,090,075	△17,054,738	△38,690,643	△21,635,905	—
特別利益	35,245,853	1,226,451	155,001	△1,071,450	△87.4
特別損失	3,564,220	0	0	0	—
当年度純利益	97,771,708	△15,828,287	△38,535,642	△22,707,355	—
前年度繰越利益剰余金	123,772,138	221,543,846	205,715,559	△15,828,287	△7.1
当年度未処分利益剰余金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△38,535,642	△18.7

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は19,394,523,304円で、前年度に比べ359,155,152円（1.9パーセント）増加している。これは、減価償却により有形固定資産が減少したものの、資本的支出に係る未払金に対応するため、現金・預金が増加したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	18,596,449,658	△122,373,191	△0.7
有形固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	18,596,449,658	△122,373,191	△0.7
流動資産	522,249,065	316,545,303	798,073,646	481,528,343	152.1
現金・預金	304,395,978	270,137,461	686,078,363	415,940,902	154.0
未収金	217,853,087	46,407,842	111,995,283	65,587,441	141.3
資産合計	19,645,174,628	19,035,368,152	19,394,523,304	359,155,152	1.9

イ 負債

当年度の負債合計は13,587,826,395円で、前年度に比べ397,690,794円（3.0パーセント）増加している。この主な要因は、資本的支出に係る未払金が増加したことにより、流動負債が増加したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	1,928,785,445	1,850,657,867	1,821,085,345	△29,572,522	△1.6
企業債	1,928,785,445	1,850,657,867	1,821,085,345	△29,572,522	△1.6
流動負債	500,888,086	319,808,109	828,820,071	509,011,962	159.2
企業債	206,727,711	209,127,578	198,572,522	△10,555,056	△5.0
未払金	291,739,535	108,266,231	627,859,549	519,593,318	479.9
引当金	2,115,000	2,107,000	2,088,000	△19,000	△0.9
その他流動負債	305,840	307,300	300,000	△7,300	△2.4
繰延収益	11,354,440,259	11,019,669,625	10,937,920,979	△81,748,646	△0.7
長期前受金	12,076,440,744	12,356,833,091	12,880,426,402	523,593,311	4.2
収益化累計額	△722,000,485	△1,337,163,466	△1,942,505,423	△605,341,957	—
負債合計	13,784,113,790	13,190,135,601	13,587,826,395	397,690,794	3.0

ウ 資本

当年度の資本合計は5,806,696,909円で、前年度に比べ38,535,642円（0.7パーセント）減少している。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	5,639,516,992	5,639,516,992	5,639,516,992	0	0.0
剰余金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△38,535,642	△18.7
利益剰余金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△38,535,642	△18.7
資本合計	5,861,060,838	5,845,232,551	5,806,696,909	△38,535,642	△0.7

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失38,535,642円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、マイナス13,725,076円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入などから有形固定資産等の取得による支出などを差し引いた結果、322,665,978円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などから、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いた結果、107,000,000円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から415,940,902円（154.0パーセント）増加し、686,078,363円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△13,725,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,665,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,000,000
資金増加額	415,940,902
資金期首残高	270,137,461
資金期末残高	686,078,363

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、未払金の増加などにより流動負債が増加したため、前年度に比べ2.7ポイント低下し、96.3パーセントとなっているが、企業債に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ2.3ポイント低下し、86.3パーセントとなっているが、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、100.2パーセントとなっている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.03回で前年度に比べ変化はない。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益の増加により、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、42.4パーセントとなっている。

また、営業収益対経常利益率はマイナス7.0パーセント、経営資本対経常利益率はマイナス0.2パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比率(2年度:100)		営業収益に対する比率			
			前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営業収益	729,139,960	521,871,081	549,458,578	27,587,497	105.3	71.6	75.4	100.0	100.0	100.0
(1) 流域下水道管理運営負担金	729,139,960	521,871,081	549,458,578	27,587,497	105.3	71.6	75.4	100.0	100.0	100.0
2 営業費用	1,390,515,633	1,232,971,872	1,294,567,723	61,595,851	105.0	88.7	93.1	190.7	236.3	235.6
(1) 処理場費	637,736,854	605,790,938	668,215,838	62,424,900	110.3	95.0	104.8	87.5	116.1	121.6
(2) 総係費	30,734,232	12,017,953	9,715,376	△ 2,302,577	80.8	39.1	31.6	4.2	2.3	1.8
(3) 減価償却費	722,000,485	615,162,981	606,582,449	△ 8,580,532	98.6	85.2	84.0	99.0	117.9	110.4
(4) 資産減耗費	44,062	0	10,054,060	10,054,060	—	—	22,818.0	0.0	—	1.8
(営業利益)	△ 661,375,673	△ 711,100,791	△ 745,109,145	△ 34,008,354	—	—	—	△ 90.7	△ 136.3	△ 135.6
3 営業外収益	750,344,431	711,750,969	720,633,085	8,882,116	101.2	94.9	96.0	102.9	136.4	131.2
(1) 受取利息及び配当金	4,268	4,689	3,670	△ 1,019	78.3	109.9	86.0	0.0	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	27,421,520	17,696,512	14,206,648	△ 3,489,864	80.3	64.5	51.8	3.8	3.4	2.6
(3) 長期前受金戻入益	722,000,485	615,162,981	616,636,509	1,473,528	100.2	85.2	85.4	99.0	117.9	112.2
(4) その他営業外収益	918,158	78,886,787	89,786,258	10,899,471	113.8	8,591.9	9,779.0	0.1	15.1	16.3
4 営業外費用	22,878,683	17,704,916	14,214,583	△ 3,490,333	80.3	77.4	62.1	3.1	3.4	2.6
(1) 租税公課費	8,800	8,800	8,800	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,494,236	17,690,284	14,198,614	△ 3,491,670	80.3	78.6	63.1	3.1	3.4	2.6
(3) 雑支出	375,647	5,832	7,169	1,337	122.9	1.6	1.9	0.1	0.0	0.0
(経常利益)	66,090,075	△ 17,054,738	△ 38,690,643	△ 21,635,905	—	—	—	9.1	△ 3.3	△ 7.0
5 特別利益	35,245,853	1,226,451	155,001	△ 1,071,450	12.6	3.5	0.4	4.8	0.2	0.0
(1) その他特別利益	35,245,853	1,226,451	155,001	△ 1,071,450	12.6	3.5	0.4	4.8	0.2	0.0
6 特別損失	3,564,220	0	0	0	—	—	—	0.5	—	—
(1) その他特別損失	3,564,220	0	0	0	—	—	—	0.5	—	—
当年度純利益	97,771,708	△ 15,828,287	△ 38,535,642	△ 22,707,355	—	—	—	13.4	△ 3.0	△ 7.0
前年度繰越利益剰余金	123,772,138	221,543,846	205,715,559	△ 15,828,287	92.9	179.0	166.2	17.0	42.5	37.4
当年度未処分利益剰余金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△ 38,535,642	81.3	92.9	75.5	30.4	39.4	30.4

付表2 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人件費	4	2,117,286	7,778,930					9,896,216	0.8
	3	2,066,873	7,752,205					9,819,078	0.8
	2	2,195,177	7,682,483				1,861,520	11,739,180	0.8
〔法定福利費引当金繰入額〕	4		(110,000)					(110,000)	(0.0)
	3		(119,000)					(119,000)	(0.0)
	2		(93,000)				(331,676)	(424,676)	(0.0)
〔賞与引当金繰入額〕	4	(126,000)	(538,000)					(664,000)	(0.1)
	3	(126,000)	(545,000)					(671,000)	(0.1)
	2	(127,000)	(515,000)				(1,529,844)	(2,171,844)	(0.2)
修繕費	4	2,083,800						2,083,800	0.2
	3	279,100						279,100	0.0
	2	7,300						7,300	0.0
減価償却費	4			606,582,449				606,582,449	46.3
	3			615,162,981				615,162,981	49.2
	2			722,000,485				722,000,485	51.0
資産減耗費	4			10,054,060				10,054,060	0.8
	3								
	2			44,062				44,062	0.0
その他の経費	4	664,014,752	1,936,446		14,198,614	15,969		680,165,781	52.0
	3	603,444,965	4,265,748		17,690,284	14,632		625,415,629	50.0
	2	635,534,377	23,051,749		22,494,236	384,447	1,702,700	683,167,509	48.2
計	4	668,215,838	9,715,376	616,636,509	14,198,614	15,969		1,308,782,306	100.0
	3	605,790,938	12,017,953	615,162,981	17,690,284	14,632		1,250,676,788	100.0
	2	637,736,854	30,734,232	722,044,547	22,494,236	384,447	3,564,220	1,416,958,536	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		すう勢比率(2年度:100)		構成比率		
				円	%	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	18,596,449,658	△ 122,373,191	99.3	97.9	97.2	97.3	98.3	95.9
(1)有形固定資産	19,122,925,563	18,718,822,849	18,596,449,658	△ 122,373,191	99.3	97.9	97.2	97.3	98.3	95.9
ア土地	6,513,627,170	6,513,627,170	6,513,627,170	0	100.0	100.0	100.0	33.2	34.2	33.6
イ建物	1,425,132,768	1,543,041,982	1,460,738,398	△ 82,303,584	94.7	108.3	102.5	7.3	8.1	7.5
ウ構築物	7,253,884,683	6,967,603,923	6,681,325,617	△ 286,278,306	95.9	96.1	92.1	36.9	36.6	34.4
エ機械及び装置	3,872,311,481	3,651,097,242	3,817,657,243	166,560,001	104.6	94.3	98.6	19.7	19.2	19.7
オ車両運搬具	41,725	41,725	41,725	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
カ工具、器具及び備品	2,297,230	1,992,607	1,677,686	△ 314,921	84.2	86.7	73.0	0.0	0.0	0.0
キ建設仮勘定	55,630,506	41,418,200	121,381,819	79,963,619	293.1	74.5	218.2	0.3	0.2	0.6
2 流動資産	522,249,065	316,545,303	798,073,646	481,528,343	252.1	60.6	152.8	2.7	1.7	4.1
(1)現金・預金	304,395,978	270,137,461	686,078,363	415,940,902	254.0	88.7	225.4	1.5	1.4	3.5
(2)未収金	217,853,087	46,407,842	111,995,283	65,587,441	241.3	21.3	51.4	1.1	0.2	0.6
(資産合計)	19,645,174,628	19,035,368,152	19,394,523,304	359,155,152	101.9	96.9	98.7	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,928,785,445	1,850,657,867	1,821,085,345	△ 29,572,522	98.4	95.9	94.4	9.8	9.7	9.4
(1)企業債	1,928,785,445	1,850,657,867	1,821,085,345	△ 29,572,522	98.4	95.9	94.4	9.8	9.7	9.4
4 流動負債	500,888,086	319,808,109	828,820,071	509,011,962	259.2	63.8	165.5	2.5	1.7	4.3
(1)企業債	206,727,711	209,127,578	198,572,522	△ 10,555,056	95.0	101.2	96.1	1.1	1.1	1.0
(2)未払金	291,739,535	108,266,231	627,859,549	519,593,318	579.9	37.1	215.2	1.5	0.6	3.2
(3)引当金	2,115,000	2,107,000	2,088,000	△ 19,000	99.1	99.6	98.7	0.0	0.0	0.0
ア賞与引当金	2,115,000	2,107,000	2,088,000	△ 19,000	99.1	99.6	98.7	0.0	0.0	0.0
(4)その他流動負債	305,840	307,300	300,000	△ 7,300	97.6	100.5	98.1	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	11,354,440,259	11,019,669,625	10,937,920,979	△ 81,748,646	99.3	97.1	96.3	57.8	57.9	56.4
(1)長期前受金	12,076,440,744	12,356,833,091	12,880,426,402	523,593,311	104.2	102.3	106.7	61.5	64.9	66.4
(2)収益化累計額	△ 722,000,485	△ 1,337,163,466	△ 1,942,505,423	△ 605,341,957	—	—	—	△ 3.7	△ 7.0	△ 10.0
(負債合計)	13,784,113,790	13,190,135,601	13,587,826,395	397,690,794	103.0	95.7	98.6	70.2	69.3	70.1

6 資 本 金	5,639,516,992	5,639,516,992	5,639,516,992	0	100.0	100.0	100.0	28.7	29.6	29.1
7 剰 余 金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△ 38,535,642	81.3	92.9	75.5	1.1	1.1	0.9
(1) 利 益 剰 余 金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△ 38,535,642	81.3	92.9	75.5	1.1	1.1	0.9
ア 当年度未処分利益剰余金	221,543,846	205,715,559	167,179,917	△ 38,535,642	81.3	92.9	75.5	1.1	1.1	0.9
(資 本 合 計)	5,861,060,838	5,845,232,551	5,806,696,909	△ 38,535,642	99.3	99.7	99.1	29.8	30.7	29.9
(負 債 ・ 資 本 合 計)	19,645,174,628	19,035,368,152	19,394,523,304	359,155,152	101.9	96.9	98.7	100.0	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
流動比率	%	104.3	104.3	99.0	96.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.5	87.6	88.6	86.3	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	99.9	99.9	100.0	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.03	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	44.5	52.4	42.3	42.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	0.4	9.1	△ 3.3	△ 7.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.0	0.3	△ 0.1	△ 0.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	154,723	19,502	19,292	19,134	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和3年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書(法適用企業)、令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調(法適用企業)から算出した。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が15億4,011万円で前年度に比べ2,423万円（1.5パーセント）減少し、総費用が12億4,669万円で前年度に比べ7,554万円（6.5パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2億9,342万円の黒字で、前年度に比べ9,977万円減少している。

純損益の黒字が減少した主な要因は、水力発電所の修繕などにより営業費用が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 水力発電事業

渇水や修繕工事などによる発電電力量の低下により、供給電力量が前年度実績を下回ったため、当年度の水力電力料は減少しているが、営業損益は黒字となっている。

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、水力発電施設の老朽化対策や令和6年度の水力売電料金の契約更改、また、令和7年度以降の新たな売電契約の締結など、将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

小水力発電等を含む再生可能エネルギーの普及促進については、引き続き、国の動向などに留意しながら、関係機関と連携して、これらの活動に取り組む市町村などを支援されたい。

(2) 風力発電事業

当年度の風力電力料は、供給電力量が前年度実績を上回ったため増加している。

なお、甫喜ヶ峰風力発電所の固定価格買取制度終了後の事業継続について検討が行われ、採算性は非常に厳しいとの結果となったことから、事業継続は令和6年5月末までとし、その後は速やかに発電設備を撤去するとの方針が示されているところである。

事業継続期間においては、安定した電力供給を確保するため、施設の適切な維持管理に取り組まれたい。
また、事業を終了するに当たっては、円滑な対応を図られたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,540,106,054円、総費用は1,246,691,886円であり、その結果、純損益は前年度に比べ99,773,920円（25.4パーセント）減少したものの、293,414,168円の黒字となっている。

純損益の黒字が減少した主な要因は、水力発電所の修繕などにより水力発電費が70,217,710円増加するなど、営業費用が増加したことによるものである。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	1,626,937,913	1,564,336,350	1,540,106,054	△24,230,296	△1.5
総費用	1,175,226,936	1,171,148,262	1,246,691,886	75,543,624	6.5
純損益	451,710,977	393,188,088	293,414,168	△99,773,920	△25.4

(注) この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は121,635,530キロワット時で、供給目標の169,322,000キロワット時に対し47,686,470キロワット時（28.2パーセント）下回り、前年度の年間供給実績と比較して36,221,848キロワット時（22.9パーセント）減少している。

イ 風力発電

年間供給実績は1,264,522キロワット時で、供給目標の1,814,100キロワット時に対し549,578キロワット時（30.3パーセント）下回ったが、前年度の年間供給実績と比較して123,863キロワット時（10.9パーセント）増加している。

表2 施設の概要

(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8月	昭和28年 4月	昭和34年 9月
出力	最大	22,800 kW	4,900 kW	11,500 kW
	常時	5,900 kW	920 kW	2,700 kW

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1月
定格出力×台数	750 kW×2基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給目標		169,877,000	169,877,000	170,399,000	170,399,000	169,322,000
供給実績		150,479,052	155,982,526	187,066,957	157,857,378	121,635,530
発電所別 供給実績	永瀬	84,667,195	95,231,267	114,680,062	96,446,060	78,159,370
	吉野	17,660,906	14,811,119	21,000,210	17,843,188	13,426,630
	杉田	48,150,951	45,940,140	51,386,685	43,568,130	30,049,530

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給目標		3,565,800	2,408,100	1,807,500	1,826,200	1,814,100
供給実績		4,556,161	2,646,447	1,622,511	1,140,659	1,264,522
発電所別 供給実績	大豊	2,247,201	540,932	—	—	—
	甫喜ヶ峰	2,308,960	2,105,515	1,622,511	1,140,659	1,264,522

(注) 大豊風力発電所は令和元年8月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的収入において予算額と決算額との差額が53,392,862円発生しているが、この主な要因は、水力電力料が減少したことなどによる営業収益の減少や、保有する株式の受取配当金が減少したことによる財務収益の減少によるものである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が198,082,246円発生しているが、この主な要因は、保存工事等の入札減などにより営業費用に146,086,109円の不用が生じたことや、永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額などを翌年度に46,209,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が141,858,025円発生しているが、この主な要因は、改良工事等の入札減などにより建設改良費に37,304,585円の不用が生じたことや、永瀬ダム共有設備費の知事部局への分担額などを翌年度に102,279,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額149,636,683円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,529,216円、減債積立金33,148,560円、中小水力発電開発改良積立金1,573,448円、地域振興積立金18,726,000円及び過年度分損益勘定留保資金86,659,459円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,745,906,000	1,692,513,138	△53,392,862	96.9
支 出	1,587,652,000	1,389,569,754	△198,082,246	87.5
収 支 差 引	158,254,000	302,943,384	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	7,060,000	7,059,292	△708	100.0
支 出	298,554,000	156,695,975	△141,858,025	52.5
収 支 差 引	△291,494,000	△149,636,683	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,494,773,144円、電気事業雑収益1,934,137円及び風力電力料23,784,510円の計1,520,491,791円で、前年度に比べ890,524円（0.1パーセント）減少している。

一方、営業費用は、水力発電費935,030,341円、一般管理費296,569,119円及び風力発電費10,705,246円の計1,242,304,706円で、前年度に比べ75,980,718円（6.5パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、278,187,085円の黒字となったが、前年度に比べ76,871,242円（21.7パーセント）減少している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金11,759,790円及び受取利息131,777円、営業外収益は、駐車場収益4,041,435円、補助金2,870,000円、長期前受金戻入277,365円及び雑収益16,473円となっており、これらの合計は19,096,840円で、前年度に比べ22,311,193円（53.9パーセント）減少している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4,025,172円、営業外費用は、新エネルギー推進費261,286円、駐車場管理費100,266円及び雑損失456円となっており、これらの合計は4,387,180円で、前年度に比べ421,774円（8.8パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、292,896,745円の黒字となったが、前年度に比べ98,760,661円（25.2パーセント）減少している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益を加算した当年度純損益は、293,414,168円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額34,722,008円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、328,136,176円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和4年度剰余金処分計算書において、減債積立金23,000,000円及び中小水力発電開発改良積立金270,414,168円の積立て並びに資本金への組入れ34,722,008円として処分し、繰越利益剰余金は0円としている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,582,866,983	1,521,382,315	1,520,491,791	△890,524	△0.1
営業費用	1,168,266,838	1,166,323,988	1,242,304,706	75,980,718	6.5
営業利益	414,600,145	355,058,327	278,187,085	△76,871,242	△21.7
財務収益、営業外収益	40,803,273	41,408,033	19,096,840	△22,311,193	△53.9
財務費用、営業外費用	5,557,511	4,808,954	4,387,180	△421,774	△8.8
経常利益	449,845,907	391,657,406	292,896,745	△98,760,661	△25.2
特別利益	3,267,657	1,546,002	517,423	△1,028,579	△66.5
特別損失	1,402,587	15,320	0	△15,320	—
当年度純利益	451,710,977	393,188,088	293,414,168	△99,773,920	△25.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	31,883,125	32,509,664	34,722,008	2,212,344	6.8
当年度未処分利益剰余金	483,594,102	425,697,752	328,136,176	△97,561,576	△22.9

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は11,856,071,406円で、前年度に比べ333,036,180円（2.9パーセント）増加している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	4,479,735,299	4,330,153,970	4,191,259,310	△138,894,660	△3.2
電気事業固定資産	3,692,485,219	3,606,409,468	3,502,013,610	△104,395,858	△2.9
投資その他の資産	787,250,080	723,744,502	689,245,700	△34,498,802	△4.8

流動資産	6,892,073,351	7,192,881,256	7,664,812,096	471,930,840	6.6
現金・預金	6,741,010,924	7,065,902,187	7,500,421,920	434,519,733	6.1
未収金	148,289,610	124,346,570	144,785,313	20,438,743	16.4
貯蔵品	2,772,817	2,632,499	2,634,863	2,364	0.1
前払金	0	0	16,970,000	16,970,000	—
資産合計	11,371,808,650	11,523,035,226	11,856,071,406	333,036,180	2.9

イ 負債

当年度の負債合計は1,649,029,062円で、前年度に比べ85,787,522円（5.5パーセント）増加している。この主な要因は、引当金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	988,155,018	1,039,540,272	804,752,616	△234,787,656	△22.6
企業債	214,936,912	181,788,352	147,988,291	△33,800,061	△18.6
引当金	773,218,106	857,751,920	656,764,325	△200,987,595	△23.4
流動負債	722,004,387	513,072,999	833,925,542	320,852,543	62.5
企業債	32,509,664	33,148,560	33,800,061	651,501	2.0
未払金	637,422,059	427,912,914	452,093,149	24,180,235	5.7
引当金	33,848,000	33,553,000	325,643,000	292,090,000	870.5
その他流動負債	18,224,664	18,458,525	22,389,332	3,930,807	21.3
繰延収益	19,469,917	10,628,269	10,350,904	△277,365	△2.6
長期前受金	181,529,973	181,429,973	181,208,973	△221,000	△0.1
収益化累計額	△162,060,056	△170,801,704	△170,858,069	△56,365	—
負債合計	1,729,629,322	1,563,241,540	1,649,029,062	85,787,522	5.5

ウ 資本

当年度の資本合計は10,207,042,344円で、前年度に比べ247,248,658円（2.5パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

表9 資本の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	8,337,952,436	8,369,835,561	8,402,345,225	32,509,664	0.4
剰余金	2,629,996,882	2,972,175,107	3,214,353,611	242,178,504	8.1
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	2,606,215,081	2,948,393,306	3,190,571,810	242,178,504	8.2
評価差額等	△1,325,769,990	△1,382,216,982	△1,409,656,492	△27,439,510	—
その他有価証券評価差額	△1,325,769,990	△1,382,216,982	△1,409,656,492	△27,439,510	—
資本合計	9,642,179,328	9,959,793,686	10,207,042,344	247,248,658	2.5

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益293,414,168円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、556,041,200円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金回収による収入から有形固定資産の取得による支出を差し引いた結果、マイナス88,372,907円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス33,148,560円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から434,519,733円（6.1パーセント）増加し、7,500,421,920円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書との額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,041,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,372,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,148,560
資金増加額	434,519,733
資金期首残高	7,065,902,187
資金期末残高	7,500,421,920

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、引当金の増加などにより流動負債が増加したことから、前年度に比べ482.8ポイント低下し、当年度は919.1パーセントとなっているが、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、86.2パーセントとなっているが、安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、38.0パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.14回で前年度に比べ変化はなく安定している。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が0.1パーセント減少したことに加え、営業費用が6.5パーセント増加したことから、前年度に比べ8.0ポイント低下し、当年度は122.4パーセントとなっているが、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の減少などにより、営業収益対経常利益率は19.3パーセント、経営資本対経常利益率は2.7パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表1 比較損益計算書

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比			すう勢比率(2年度:100)		営業収益に対する比率		
				前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				円	円	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	1,582,866,983	1,521,382,315	1,520,491,791	△ 890,524	99.9	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0	
(1) 水力電力料	1,551,739,848	1,499,325,886	1,494,773,144	△ 4,552,742	99.7	96.6	96.3	98.0	98.6	98.3	
(2) 電気事業雑収益	609,178	601,671	1,934,137	1,332,466	321.5	98.8	317.5	0.0	0.0	0.1	
(3) 風力電力料	30,517,957	21,454,758	23,784,510	2,329,752	110.9	70.3	77.9	1.9	1.4	1.6	
2 営業費用	1,168,266,838	1,166,323,988	1,242,304,706	75,980,718	106.5	99.8	106.3	73.8	76.7	81.7	
(1) 水力発電費	891,741,626	864,812,631	935,030,341	70,217,710	108.1	97.0	104.9	56.3	56.8	61.5	
(2) 一般管理費	243,602,285	268,388,591	296,569,119	28,180,528	110.5	110.2	121.7	15.4	17.6	19.5	
(3) 風力発電費	32,922,927	33,122,766	10,705,246	△ 22,417,520	32.3	100.6	32.5	2.1	2.2	0.7	
(営業利益)	414,600,145	355,058,327	278,187,085	△ 76,871,242	78.3	85.6	67.1	26.2	23.3	18.3	
3 財務収益	24,327,893	23,648,060	11,891,567	△ 11,756,493	50.3	97.2	48.9	1.5	1.6	0.8	
(1) 受取配当金	23,519,580	23,519,580	11,759,790	△ 11,759,790	50.0	100.0	50.0	1.5	1.5	0.8	
(2) 受取利息	808,313	128,480	131,777	3,297	102.6	15.9	16.3	0.1	0.0	0.0	
4 営業外収益	16,475,380	17,759,973	7,205,273	△ 10,554,700	40.6	107.8	43.7	1.0	1.2	0.5	
(1) 駐車場収益	3,742,149	4,111,558	4,041,435	△ 70,123	98.3	109.9	108.0	0.2	0.3	0.3	
(2) 他会計負担金	3,382,932	4,011,876	0	△ 4,011,876	—	118.6	—	0.2	0.3	—	
(3) 補助金	0	0	2,870,000	2,870,000	—	—	—	—	—	0.2	
(4) 長期前受金戻入	9,294,808	8,841,648	277,365	△ 8,564,283	3.1	95.1	3.0	0.6	0.6	0.0	
(5) 雑収益	55,491	794,891	16,473	△ 778,418	2.1	1,432.5	29.7	0.0	0.1	0.0	
5 財務費用	5,290,607	4,664,068	4,025,172	△ 638,896	86.3	88.2	76.1	0.3	0.3	0.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,290,607	4,664,068	4,025,172	△ 638,896	86.3	88.2	76.1	0.3	0.3	0.3	
6 営業外費用	266,904	144,886	362,008	217,122	249.9	54.3	135.6	0.0	0.0	0.0	
(1) 新エネルギー推進費	179,969	37,030	261,286	224,256	705.6	20.6	145.2	0.0	0.0	0.0	
(2) 駐車場管理費	86,463	85,757	100,266	14,509	116.9	99.2	116.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 雑損失	472	22,099	456	△ 21,643	2.1	4,682.0	96.6	0.0	0.0	0.0	
(経常利益)	449,845,907	391,657,406	292,896,745	△ 98,760,661	74.8	87.1	65.1	28.4	25.7	19.3	
7 特別利益	3,267,657	1,546,002	517,423	△ 1,028,579	33.5	47.3	15.8	0.2	0.1	0.0	
(1) 過年度損益修正益	3,267,657	546,002	517,423	△ 28,579	94.8	16.7	15.8	0.2	0.0	0.0	
(2) その他特別利益	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	—	—	—	—	0.1	—	
8 特別損失	1,402,587	15,320	0	△ 15,320	—	1.1	—	0.1	0.0	—	
(1) 過年度損益修正損	478,087	15,320	0	△ 15,320	—	3.2	—	0.0	0.0	—	
(2) その他特別損失	924,500	0	0	0	—	—	—	0.1	—	—	
当年度純利益	451,710,977	393,188,088	293,414,168	△ 99,773,920	74.6	87.0	65.0	28.5	25.8	19.3	
(処分前)	147,170,318	483,594,102	425,697,752	△ 57,896,350	88.0	328.6	289.3	9.3	31.8	28.0	
前年度繰越利益剰余金(処分額)	147,170,318	483,594,102	425,697,752	△ 57,896,350	88.0	328.6	289.3	9.3	31.8	28.0	
(処分後)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額	31,883,125	32,509,664	34,722,008	2,212,344	106.8	102.0	108.9	2.0	2.1	2.3	
当年度未処分利益剰余金	483,594,102	425,697,752	328,136,176	△ 97,561,576	77.1	88.0	67.9	30.6	28.0	21.6	

(注) 1 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

2 他会計負担金及び補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表2 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	構成比
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				
		円	円	円	円	円	%	
人件費	4		163,997,483	107,874,208	246,061,101		517,932,792	41.7
	3		163,101,183	110,925,595	217,152,885		491,179,663	42.1
	2		165,274,095	112,902,738	194,407,614		472,584,447	40.5
(退職給付費)	4				(75,881,754)		(75,881,754)	(6.1)
	3				(54,750,522)		(54,750,522)	(4.7)
	2				(35,502,510)		(35,502,510)	(3.0)
(賞与引当金繰入額)	4		(12,458,000)	(7,844,000)	(12,928,000)		(33,230,000)	(2.7)
	3		(12,651,000)	(8,162,000)	(12,740,000)		(33,553,000)	(2.9)
	2		(12,665,000)	(8,385,000)	(12,798,000)		(33,848,000)	(2.9)
減価償却費	4	152,279,524	22,151,549	21,928,731	1,058,309	129,654	197,547,767	15.9
	3	152,850,891	21,726,585	22,238,612	1,558,170	18,783,722	217,157,980	18.6
	2	146,686,201	5,430,187	5,122,883	1,885,384	19,781,083	178,905,738	15.3
修繕費	4	149,638,507	8,676,080	336,160	281,879	8,526,959	167,459,585	13.5
	3	83,293,216	13,051,494	1,019,959	214,319	12,043,150	109,622,138	9.4
	2	78,420,821	2,383,742	482,757	335,951	10,214,188	91,837,459	7.9
特別修繕引当金繰入額	4	80,883,000					80,883,000	6.5
	3	78,883,000					78,883,000	6.8
	2	78,883,000					78,883,000	6.8
交付金及び諸税	4		32,927,000	824,067	326,533	515,200	34,592,800	2.8
	3		33,326,190	1,046,903	325,097	590,310	35,288,500	3.0
	2		34,902,318	1,136,315	348,885	1,104,782	37,492,300	3.2
補償費	4		17,940,000				17,940,000	1.4
	3		17,940,000				17,940,000	1.5
	2		18,223,580				18,223,580	1.6
その他の経費	4	11,844,950	156,141,959	7,587,123	48,841,297	1,533,433	225,948,762	18.2
	3	11,237,142	146,867,112	7,304,749	49,138,120	1,705,584	216,252,707	18.5
	2	9,153,786	171,531,759	61,207,444	46,624,451	1,822,874	290,340,314	24.9
計	4	394,645,981	401,834,071	138,550,289	296,569,119	10,705,246	1,242,304,706	100.0
	3	326,264,249	396,012,564	142,535,818	268,388,591	33,122,766	1,166,323,988	100.0
	2	313,143,808	397,745,681	180,852,137	243,602,285	32,922,927	1,168,266,838	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比率(2年度:100)		構成比率			
			前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	4,479,735,299	4,330,153,970	4,191,259,310	△ 138,894,660	96.8	96.7	93.6	39.4	37.6	35.4
(1) 電気事業固定資産	3,692,485,219	3,606,409,468	3,502,013,610	△ 104,395,858	97.1	97.7	94.8	32.5	31.3	29.5
ア 水力発電設備	3,628,876,460	3,562,949,449	3,458,242,088	△ 104,707,361	97.1	98.2	95.3	31.9	30.9	29.2
イ 業務設備	24,234,072	23,306,094	22,173,803	△ 1,132,291	95.1	96.2	91.5	0.2	0.2	0.2
ウ 風力発電設備	38,500,614	19,716,892	19,587,238	△ 129,654	99.3	51.2	50.9	0.3	0.2	0.2
エ 事業外業務設備	874,073	437,033	437,033	0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
オ 建設仮勘定	0	0	1,573,448	1,573,448	—	—	—	—	—	0.0
(2) 投資その他の資産	787,250,080	723,744,502	689,245,700	△ 34,498,802	95.2	91.9	87.6	6.9	6.3	5.8
ア 投資有価証券	674,227,960	617,780,968	590,341,458	△ 27,439,510	95.6	91.6	87.6	5.9	5.4	5.0
イ 他会計貸付金	113,022,120	105,963,534	98,904,242	△ 7,059,292	93.3	93.8	87.5	1.0	0.9	0.8
2 流動資産	6,892,073,351	7,192,881,256	7,664,812,096	471,930,840	106.6	104.4	111.2	60.6	62.4	64.6
(1) 現金・預金	6,741,010,924	7,065,902,187	7,500,421,920	434,519,733	106.1	104.8	111.3	59.3	61.3	63.3
(2) 未収金	148,289,610	124,346,570	144,785,313	20,438,743	116.4	83.9	97.6	1.3	1.1	1.2
(3) 貯蔵品	2,772,817	2,632,499	2,634,863	2,364	100.1	94.9	95.0	0.0	0.0	0.0
(4) 前払金	0	0	16,970,000	16,970,000	—	—	—	—	—	0.1
(資産合計)	11,371,808,650	11,523,035,226	11,856,071,406	333,036,180	102.9	101.3	104.3	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	988,155,018	1,039,540,272	804,752,616	△ 234,787,656	77.4	105.2	81.4	8.7	9.0	6.8
(1) 企業債	214,936,912	181,788,352	147,988,291	△ 33,800,061	81.4	84.6	68.9	1.9	1.6	1.2
(2) 引当金	773,218,106	857,751,920	656,764,325	△ 200,987,595	76.6	110.9	84.9	6.8	7.4	5.5
ア 退職給付引当金	396,071,106	401,721,920	412,264,325	10,542,405	102.6	101.4	104.1	3.5	3.5	3.5
イ 特別修繕引当金	377,147,000	456,030,000	244,500,000	△ 211,530,000	53.6	120.9	64.8	3.3	4.0	2.1
4 流動負債	722,004,387	513,072,999	833,925,542	320,852,543	162.5	71.1	115.5	6.3	4.5	7.0
(1) 企業債	32,509,664	33,148,560	33,800,061	651,501	102.0	102.0	104.0	0.3	0.3	0.3
(2) 未払金	637,422,059	427,912,914	452,093,149	24,180,235	105.7	67.1	70.9	5.6	3.7	3.8
(3) 引当金	33,848,000	33,553,000	325,643,000	292,090,000	970.5	99.1	962.1	0.3	0.3	2.7
ア 賞与引当金	33,848,000	33,553,000	33,230,000	△ 323,000	99.0	99.1	98.2	0.3	0.3	0.3
イ 特別修繕引当金	0	0	292,413,000	292,413,000	—	—	—	—	—	2.5
(4) その他流動負債	18,224,664	18,458,525	22,389,332	3,930,807	121.3	101.3	122.9	0.2	0.2	0.2

5繰延収益	19,469,917	10,628,269	10,350,904	△ 277,365	97.4	54.6	53.2	0.2	0.1	0.1
(1)長期前受金	181,529,973	181,429,973	181,208,973	△ 221,000	99.9	99.9	99.8	1.6	1.6	1.5
(2)収益化累計額	△ 162,060,056	△ 170,801,704	△ 170,858,069	△ 56,365	—	—	—	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.4
(負債合計)	1,729,629,322	1,563,241,540	1,649,029,062	85,787,522	105.5	90.4	95.3	15.2	13.6	13.9
6資本金	8,337,952,436	8,369,835,561	8,402,345,225	32,509,664	100.4	100.4	100.8	73.3	72.6	70.9
7剰余金	2,629,996,882	2,972,175,107	3,214,353,611	242,178,504	108.1	113.0	122.2	23.1	25.8	27.1
(1)資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア補助金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2)利益剰余金	2,606,215,081	2,948,393,306	3,190,571,810	242,178,504	108.2	113.1	122.4	22.9	25.6	26.9
ア減債積立金	65,849,576	56,339,912	46,191,352	△ 10,148,560	82.0	85.6	70.1	0.6	0.5	0.4
イ中小水力発電開発改良積立金	1,983,007,116	2,411,718,093	2,780,332,733	368,614,640	115.3	121.6	140.2	17.4	20.9	23.5
ウ地域振興積立金	73,764,287	54,637,549	35,911,549	△ 18,726,000	65.7	74.1	48.7	0.6	0.5	0.3
エ当年度未処分利益剰余金	483,594,102	425,697,752	328,136,176	△ 97,561,576	77.1	88.0	67.9	4.3	3.7	2.8
8評価差額等	△ 1,325,769,990	△ 1,382,216,982	△ 1,409,656,492	△ 27,439,510	—	—	—	△ 11.7	△ 12.0	△ 11.9
その他有価証券評価差額	△ 1,325,769,990	△ 1,382,216,982	△ 1,409,656,492	△ 27,439,510	—	—	—	△ 11.7	△ 12.0	△ 11.9
(資本合計)	9,642,179,328	9,959,793,686	10,207,042,344	247,248,658	102.5	103.3	105.9	84.8	86.4	86.1
(負債・資本合計)	11,371,808,650	11,523,035,226	11,856,071,406	333,036,180	102.9	101.3	104.3	100.0	100.0	100.0

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
流動比率	%	842.1	954.6	1,401.9	919.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	81.3	85.0	86.5	86.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	67.4	42.1	39.3	38.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.13	0.16	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	128.7	135.5	130.4	122.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	23.7	28.4	25.7	19.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.2	4.4	3.7	2.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	21,528	10,195	10,692	10,982	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和3年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億9,536万円の前年度に比べ1,719万円（6.2パーセント）増加し、総費用が2億4,633万円の前年度に比べ1,410万円（6.1パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、4,903万円の黒字で、前年度に比べ309万円増加している。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は対前年度比100.0パーセント、香南工業用水道の給水実績量は対前年度比99.5パーセントであり、前年度と同程度となっている。

引き続き、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努めるとともに、今後の南海トラフ地震対策を含めた送配水管路などの施設の老朽化対策については、将来を見据えて、計画的に進めるよう努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は295,364,405円、総費用は246,333,545円であり、その結果、純損益は49,030,860円の黒字となっており、前年度に比べ3,090,565円増加している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	282,059,193	278,175,511	295,364,405	17,188,894	6.2
総費用	258,943,886	232,235,216	246,333,545	14,098,329	6.1
純損益	23,115,307	45,940,295	49,030,860	3,090,565	6.7

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は8,948,849立方メートルで、前年度に比べ4,309立方メートル減少している。年間給水能力20,367,000立方メートルに対しては、43.9パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）16円5銭（前年度16円3銭）に対する給水原価は11円76銭（前年度11円86銭）で、1立方メートル当たりの利益は4円29銭（前年度4円17銭）となっており、前年度に比べ12銭増加している。

香南工業用水道の給水実績量は981,264立方メートルで、前年度に比べ4,584立方メートル減少している。年間給水能力2,920,000立方メートルに対しては、33.6パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）28円3銭（前年度28円25銭）に対する給水原価は23円8銭（前年度24円56銭）で、1立方メートル当たりの利益は4円95銭（前年度3円69銭）となっており、前年度に比べ1円26銭増加している。

(注) 令和3年度工業用水道事業経営指標(総務省)に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価・・・給水収益を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値
- 2 給水原価・・・経常費用から受託工事費と材料及び不用品売却原価と附帯事業費(駐車場管理費)を引いた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を年間総有収水量(給水実績量)で除した数値

表2 給水実績などの状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市(港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区)								
給水開始年月		昭和44年4月(昭和41年11月から一部給水開始)								
給水能力		20,367,000m ³ (55,800m ³ /日)								
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量(m ³)		9,156,025	25,085	8,941,770	24,498	8,847,600	24,240	△94,170	△258	給水実績量対前年度比 100.0%
給水実績量(m ³)		9,046,922	24,786	8,953,158	24,529	8,948,849	24,517	△4,309	△12	
比率 (%)	実績÷予定	98.8	—	100.1	—	101.1	—	—	—	
	実績÷能力	44.4	—	44.0	—	43.9	—	—	—	
年度末給水事業所数		48		48		48		0		

香南工業用水道									
給水区域		香南市							
給水開始年月		令和元年12月（平成24年7月から一部給水開始）							
給水能力		2,920,000m ³ （8,000m ³ ／日）							
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減		備考
	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
給水予定量（m ³ ）	1,436,640	3,936	1,090,255	2,987	977,105	2,677	△113,150	△310	給水実績量対前年度比 99.5%
給水実績量（m ³ ）	979,992	2,685	985,848	2,701	981,264	2,688	△4,584	△13	
比率 （%）	実績÷予定	68.2	—	90.4	—	100.4	—	—	—
	実績÷能力	33.6	—	33.8	—	33.6	—	—	—
年度末給水事業所数	1		1		1		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,999,554円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,977,824円、減債積立金21,485,009円、建設改良積立金6,830,185円及び過年度分損益勘定留保資金25,706,536円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A（%）
収入	310,192,000	312,908,982	2,716,982	100.9
支出	282,437,000	261,900,298	△20,536,702	92.7
収支差引	27,755,000	51,008,684	—	—

（注） この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	0	0	0	—
支出	108,811,000	55,999,554	△52,811,446	51.5
収支差引	△108,811,000	△55,999,554	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益171,094,400円及びその他営業収益196,705円の計171,291,105円で、前年度に比べ313,091円（0.2パーセント）減少している。

営業費用は、給水費78,895,336円、一般管理費11,182,552円、減価償却費135,626,081円及び資産減耗費17,764,267円の計243,468,236円となっており、前年度に比べ14,444,840円（6.3パーセント）増加している。この主な要因は、香南工業用水道において送水管の一部を除却したことなどにより資産減耗費が17,764,267円増加したことによるものである。

以上の結果、営業損益は、72,177,131円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ14,757,931円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金10,769円、駐車場収益4,181,942円、他会計補助金460,000円及び長期前受金戻入118,318,681円となっており、これらの合計は122,971,392円で、前年度に比べ16,829,370円（15.9パーセント）増加している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費2,783,189円、駐車場管理費34,366円及び雑支出184円となっており、これらの合計は2,817,739円で、前年度に比べ383,959円（12.0パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、47,976,522円の黒字であり、前年度に比べ2,455,398円（5.4パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、49,030,860円の黒字となっており、その他未処分利益剰余金変動額28,315,194円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、77,346,054円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和4年度剰余金処分計算書において、減債積立金の積立て22,000,000円及び資本金への組入れ28,315,194円として処分し、繰越利益剰余金は27,030,860円としている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	175,197,821	171,604,196	171,291,105	△313,091	△0.2
営業費用	255,340,147	229,023,396	243,468,236	14,444,840	6.3
営業利益	△80,142,326	△57,419,200	△72,177,131	△14,757,931	—
営業外収益	106,662,086	106,142,022	122,971,392	16,829,370	15.9
営業外費用	3,549,942	3,201,698	2,817,739	△383,959	△12.0
経常利益	22,969,818	45,521,124	47,976,522	2,455,398	5.4
特別利益	199,286	429,293	1,101,908	672,615	156.7
特別損失	53,797	10,122	47,570	37,448	370.0
当年度純利益	23,115,307	45,940,295	49,030,860	3,090,565	6.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	25,819,439	21,746,872	28,315,194	6,568,322	30.2
当年度未処分利益剰余金	48,934,746	67,687,167	77,346,054	9,658,887	14.3

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,644,228,709円で、前年度に比べ100,988,600円（2.7パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
固定資産	3,002,024,369	2,917,497,795	2,807,925,691	△109,572,104	△3.8
有形固定資産	2,994,520,637	2,868,097,450	2,753,054,656	△115,042,794	△4.0
建設仮勘定	0	42,020,000	47,614,077	5,594,077	13.3
無形固定資産	7,503,732	7,380,345	7,256,958	△123,387	△1.7
流動資産	830,883,043	827,719,514	836,303,018	8,583,504	1.0
現金・預金	788,276,636	785,465,061	793,587,425	8,122,364	1.0
未収金	15,966,837	15,432,783	15,893,923	461,140	3.0
貯蔵品	26,639,570	26,821,670	26,821,670	0	0.0
資産合計	3,832,907,412	3,745,217,309	3,644,228,709	△100,988,600	△2.7

イ 負債

当年度の負債合計は2,205,916,775円で、前年度に比べ150,019,460円（6.4パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が100,687,866円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	329,482,969	300,938,668	272,019,008	△28,919,660	△9.6
企業債	162,354,126	140,869,117	119,009,455	△21,859,662	△15.5
他会計借入金	105,963,534	98,904,242	91,844,244	△7,059,998	△7.1
引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	0	0.0
流動負債	87,660,141	84,379,048	63,967,114	△20,411,934	△24.2
企業債	21,116,872	21,485,009	21,859,662	374,653	1.7
他会計借入金	7,058,586	7,059,292	7,059,998	706	0.0
未払金	55,313,933	51,523,937	31,116,634	△20,407,303	△39.6
引当金	3,949,000	4,142,000	3,796,000	△346,000	△8.4
その他流動負債	221,750	168,810	134,820	△33,990	△20.1
繰延収益	2,072,423,523	1,970,618,519	1,869,930,653	△100,687,866	△5.1
長期前受金	3,654,278,999	3,654,278,999	3,649,584,852	△4,694,147	△0.1
収益化累計額	△1,581,855,476	△1,683,660,480	△1,779,654,199	△95,993,719	—
負債合計	2,489,566,633	2,355,936,235	2,205,916,775	△150,019,460	△6.4

ウ 資本

当年度の資本合計は1,438,311,934円で、前年度に比べ49,030,860円（3.5パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金の増加及び前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	681,996,674	707,816,113	729,562,985	21,746,872	3.1
剰余金	661,344,105	681,464,961	708,748,949	27,283,988	4.0
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	510,719,603	530,840,459	558,124,447	27,283,988	5.1
資本合計	1,343,340,779	1,389,281,074	1,438,311,934	49,030,860	3.5

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益49,030,860円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの資金の増加と長期前受金戻入額などの資金の減少を加減した結果、79,774,909円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス43,108,244円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、マイナス28,544,301円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から8,122,364円（1.0パーセント）増加し、793,587,425円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関などの残高証明書の額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,774,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,108,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,544,301
資金増加額	8,122,364
資金期首残高	785,465,061
資金期末残高	793,587,425

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、現金・預金の増加などにより流動資産が増加したことに加え、未払金の減少などにより流動負債が減少したことから、前年度に比べ326.4ポイント上昇し、当年度は1,307.4パーセントとなっており、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、90.8パーセントと安全性は維持されており、経営の安定度は高い。また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し、78.4パーセントと長期的な安定性は維持されている。これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.05回で前年度に比べ変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ4.5ポイント低下し、70.4パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

一方、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は28.0パーセント、経営資本対経常利益率は1.3パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表1 比較損益計算書

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		すう勢比率（2年度：100）		営業収益に対する比率		
				円	%	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益	円 175,197,821	円 171,604,196	円 171,291,105	円 △ 313,091	% 99.8	% 97.9	% 97.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
(1) 給水収益	174,990,624	171,406,992	171,094,400	△ 312,592	99.8	98.0	97.8	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(145,233,792)	(143,553,936)	(143,594,144)	(40,208)	(100.0)	(98.8)	(98.9)	(82.9)	(83.7)	(83.8)
(香南工業用水道)	(29,756,832)	(27,853,056)	(27,500,256)	(△352,800)	(98.7)	(93.6)	(92.4)	(17.0)	(16.2)	(16.1)
(2) その他営業収益	207,197	197,204	196,705	△ 499	99.7	95.2	94.9	0.1	0.1	0.1
2 営業費用	255,340,147	229,023,396	243,468,236	14,444,840	106.3	89.7	95.4	145.7	133.5	142.1
(1) 給水費	104,266,272	78,968,214	78,895,336	△ 72,878	99.9	75.7	75.7	59.5	46.0	46.1
(鏡川工業用水道)	(89,337,277)	(65,002,256)	(66,408,077)	(1,405,821)	(102.2)	(72.8)	(74.3)	(51.0)	(37.9)	(38.8)
(香南工業用水道)	(14,928,995)	(13,965,958)	(12,487,259)	(△1,478,699)	(89.4)	(93.5)	(83.6)	(8.5)	(8.1)	(7.3)
(2) 一般管理費	13,033,291	12,975,810	11,182,552	△ 1,793,258	86.2	99.6	85.8	7.4	7.6	6.5
(3) 減価償却費	136,823,516	137,079,372	135,626,081	△ 1,453,291	98.9	100.2	99.1	78.1	79.9	79.2
(4) 資産減耗費	1,217,068	0	17,764,267	17,764,267	—	—	1,459.6	0.7	—	10.4
(営業利益)	△ 80,142,326	△ 57,419,200	△ 72,177,131	△ 14,757,931	—	—	—	△ 45.7	△ 33.5	△ 42.1
3 営業外収益	106,662,086	106,142,022	122,971,392	16,829,370	115.9	99.5	115.3	60.9	61.9	71.8
(1) 受取利息及び配当金	34,705	10,700	10,769	69	100.6	30.8	31.0	0.0	0.0	0.0
(2) 駐車場収益	3,994,173	3,838,318	4,181,942	343,624	109.0	96.1	104.7	2.3	2.2	2.4
(3) 他会計負担金	696,000	488,000	0	△ 488,000	—	70.1	—	0.4	0.3	—
(4) 他会計補助金	0	0	460,000	460,000	—	—	—	—	—	0.3
(5) 長期前受金戻入	101,921,358	101,805,004	118,318,681	16,513,677	116.2	99.9	116.1	58.2	59.3	69.1
(6) 雑収益	15,850	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
4 営業外費用	3,549,942	3,201,698	2,817,739	△ 383,959	88.0	90.2	79.4	2.0	1.9	1.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,514,471	3,152,032	2,783,189	△ 368,843	88.3	89.7	79.2	2.0	1.8	1.6
(2) 駐車場管理費	35,343	49,582	34,366	△ 15,216	69.3	140.3	97.2	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	128	84	184	100	219.0	65.6	143.8	0.0	0.0	0.0
(経常利益)	22,969,818	45,521,124	47,976,522	2,455,398	105.4	198.2	208.9	13.1	26.5	28.0
5 特別利益	199,286	429,293	1,101,908	672,615	256.7	215.4	552.9	0.1	0.3	0.6
(1) 固定資産売却益	42,450	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
(2) 過年度損益修正益	156,836	429,293	1,101,908	672,615	256.7	273.7	702.6	0.1	0.3	0.6
6 特別損失	53,797	10,122	47,570	37,448	470.0	18.8	88.4	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	53,797	10,122	47,570	37,448	470.0	18.8	88.4	0.0	0.0	0.0
当年度純利益	23,115,307	45,940,295	49,030,860	3,090,565	106.7	198.7	212.1	13.2	26.8	28.6
(処分前)	119,241,632	48,934,746	67,687,167	18,752,421	138.3	41.0	56.8	68.1	28.5	39.5
前年度繰越利益剰余金 (処分額)	119,241,632	48,934,746	67,687,167	18,752,421	138.3	41.0	56.8	68.1	28.5	39.5
(処分後)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	25,819,439	21,746,872	28,315,194	6,568,322	130.2	84.2	109.7	14.7	12.7	16.5
当年度未処分利益剰余金	48,934,746	67,687,167	77,346,054	9,658,887	114.3	138.3	158.1	27.9	39.4	45.2

(注) 1 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道							
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	すう勢比率（2年度：100）	
						令和3年度	令和4年度
年間給水量	m ³	9,046,922	8,953,158	8,948,849	% 100.0	% 99.0	% 98.9
1日平均給水量	m ³	24,786	24,529	24,517	100.0	99.0	98.9
1日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	44.4	44.0	43.9	99.8	99.1	98.9
給水事業所数	カ所	48	48	48	100.0	100.0	100.0
香南工業用水道							
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	すう勢比率（2年度：100）	
						令和3年度	令和4年度
年間給水量	m ³	979,992	985,848	981,264	% 99.5	% 100.6	% 100.1
1日平均給水量	m ³	2,685	2,701	2,688	99.5	100.6	100.1
1日給水能力	m ³	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	33.6	33.8	33.6	99.4	100.6	100.0
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0

(注) 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別比較表

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人件費	4	34,891,785	9,730,059					44,621,844	18.1
	3	36,482,952	11,550,922					48,033,874	20.7
	2	41,507,067	11,514,443					53,021,510	20.5
〔賞与引当金額 繰入額〕	4	(2,918,000)	(878,000)					(3,796,000)	(1.5)
	3	(3,266,000)	(876,000)					(4,142,000)	(1.8)
	2	(2,879,000)	(1,070,000)					(3,949,000)	(1.5)
動力費	4	24,253,534						24,253,534	9.8
	3	23,033,154						23,033,154	9.9
	2	21,197,018						21,197,018	8.2
共有設備費 分担額	4	6,760,313						6,760,313	2.7
	3	6,101,474						6,101,474	2.6
	2	5,973,532						5,973,532	2.3
減価償却費	4			135,626,081				135,626,081	55.1
	3			137,079,372				137,079,372	59.0
	2			136,823,516				136,823,516	52.8
修繕費	4	2,972,156						2,972,156	1.2
	3	3,212,014			15,800			3,227,814	1.4
	2	11,025,482						11,025,482	4.3
資産減耗費	4			17,764,267				17,764,267	7.2
	3								
	2			1,217,068				1,217,068	0.5
その他の経費	4	10,017,548	1,452,493		34,366	2,783,189	47,754	14,335,350	5.8
	3	10,138,620	1,424,888		33,782	3,152,032	10,206	14,759,528	6.4
	2	24,563,173	1,518,848		35,343	3,514,471	53,925	29,685,760	11.5
計	4	78,895,336	11,182,552	153,390,348	34,366	2,783,189	47,754	246,333,545	100.0
	3	78,968,214	12,975,810	137,079,372	49,582	3,152,032	10,206	232,235,216	100.0
	2	104,266,272	13,033,291	138,040,584	35,343	3,514,471	53,925	258,943,886	100.0

(注) 「(賞与引当金繰入額)」は、「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	すう勢比率（2年度：100）			構成比率			
				前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				円	円	円	円	%	%	%
1 固定資産	3,002,024,369	2,917,497,795	2,807,925,691	△ 109,572,104	96.2	97.2	93.5	78.3	77.9	77.1
(1)有形固定資産	2,994,520,637	2,868,097,450	2,753,054,656	△ 115,042,794	96.0	95.8	91.9	78.1	76.6	75.5
ア土地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	0	100.0	100.0	100.0	6.9	7.1	7.3
イ建物	140,638,155	136,271,939	131,905,813	△ 4,366,126	96.8	96.9	93.8	3.7	3.6	3.6
ウ構築物	1,882,898,644	1,819,045,557	1,766,198,751	△ 52,846,806	97.1	96.6	93.8	49.1	48.6	48.5
エ機械及び装置	704,891,084	646,986,103	589,408,784	△ 57,577,319	91.1	91.8	83.6	18.4	17.3	16.2
オ車両運搬具	232,408	203,646	188,074	△ 15,572	92.4	87.6	80.9	0.0	0.0	0.0
カ備品	1,234,145	964,004	727,033	△ 236,971	75.4	78.1	58.9	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	0	42,020,000	47,614,077	5,594,077	113.3	—	—	—	1.1	1.3
(3)無形固定資産	7,503,732	7,380,345	7,256,958	△ 123,387	98.3	98.4	96.7	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,341,887	1,218,500	1,095,113	△ 123,387	89.9	90.8	81.6	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2
エ地役権	531,000	531,000	531,000	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	830,883,043	827,719,514	836,303,018	8,583,504	101.0	99.6	100.7	21.7	22.1	22.9
(1)現金・預金	788,276,636	785,465,061	793,587,425	8,122,364	101.0	99.6	100.7	20.6	21.0	21.8
(2)未収金	15,966,837	15,432,783	15,893,923	461,140	103.0	96.7	99.5	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	26,639,570	26,821,670	26,821,670	0	100.0	100.7	100.7	0.7	0.7	0.7
(資産合計)	3,832,907,412	3,745,217,309	3,644,228,709	△ 100,988,600	97.3	97.7	95.1	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	329,482,969	300,938,668	272,019,008	△ 28,919,660	90.4	91.3	82.6	8.6	8.0	7.5
(1)企業債	162,354,126	140,869,117	119,009,455	△ 21,859,662	84.5	86.8	73.3	4.2	3.8	3.3
(2)他会計借入金	105,963,534	98,904,242	91,844,244	△ 7,059,998	92.9	93.3	86.7	2.8	2.6	2.5
(3)引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.6	1.7
ア退職給付引当金	61,165,309	61,165,309	61,165,309	0	100.0	100.0	100.0	1.6	1.6	1.7

4	流動負債	87,660,141	84,379,048	63,967,114	△ 20,411,934	75.8	96.3	73.0	2.3	2.3	1.8
	(1) 企業債	21,116,872	21,485,009	21,859,662	374,653	101.7	101.7	103.5	0.6	0.6	0.6
	(2) 他会計借入金	7,058,586	7,059,292	7,059,998	706	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
	(3) 未払金	55,313,933	51,523,937	31,116,634	△ 20,407,303	60.4	93.1	56.3	1.4	1.4	0.9
	(4) 引当金	3,949,000	4,142,000	3,796,000	△ 346,000	91.6	104.9	96.1	0.1	0.1	0.1
	(5) その他流動負債	221,750	168,810	134,820	△ 33,990	79.9	76.1	60.8	0.0	0.0	0.0
5	繰延収益	2,072,423,523	1,970,618,519	1,869,930,653	△ 100,687,866	94.9	95.1	90.2	54.1	52.6	51.3
	(1) 長期前受金	3,654,278,999	3,654,278,999	3,649,584,852	△ 4,694,147	99.9	100.0	99.9	95.3	97.6	100.1
	(2) 収益化累計額	△ 1,581,855,476	△ 1,683,660,480	△ 1,779,654,199	△ 95,993,719	—	—	—	△ 41.3	△ 45.0	△ 48.8
	(負債合計)	2,489,566,633	2,355,936,235	2,205,916,775	△ 150,019,460	93.6	94.6	88.6	65.0	62.9	60.5
6	資本金	681,996,674	707,816,113	729,562,985	21,746,872	103.1	103.8	107.0	17.8	18.9	20.0
7	剰余金	661,344,105	681,464,961	708,748,949	27,283,988	104.0	103.0	107.2	17.3	18.2	19.4
	(1) 資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	100.0	100.0	100.0	3.9	4.0	4.1
	ア 国庫補助金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.2	1.2
	イ 県補助金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	0	100.0	100.0	100.0	2.4	2.5	2.6
	ウ 工事負担金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.4	0.4
	(2) 利益剰余金	510,719,603	530,840,459	558,124,447	27,283,988	105.1	103.9	109.3	13.3	14.2	15.3
	ア 減債積立金	89,254,601	79,137,729	68,652,720	△ 10,485,009	86.8	88.7	76.9	2.3	2.1	1.9
	イ 建設改良積立金	372,530,256	379,449,140	406,548,948	27,099,808	107.1	101.9	109.1	9.7	10.1	11.2
	ウ 借入金償還積立金	0	4,566,423	5,576,725	1,010,302	122.1	—	—	—	0.1	0.2
	エ 当年度未処分利益剰余金	48,934,746	67,687,167	77,346,054	9,658,887	114.3	138.3	158.1	1.3	1.8	2.1
	(資本合計)	1,343,340,779	1,389,281,074	1,438,311,934	49,030,860	103.5	103.4	107.1	35.0	37.1	39.5
	(負債・資本合計)	3,832,907,412	3,745,217,309	3,644,228,709	△ 100,988,600	97.3	97.7	95.1	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
流動比率	%	406.0	947.8	981.0	1,307.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	73.0	89.1	89.7	90.8	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	87.4	80.2	79.7	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	103.6	68.6	74.9	70.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	15.4	13.1	26.5	28.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	1.0	0.6	1.2	1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,806	3,874	3,768	3,650	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和3年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、令和2年度・令和3年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が112億2,774万円で前年度に比べ2億8,807万円（2.6パーセント）、医業費用が145億1,485万円で前年度に比べ3億2,345万円（2.3パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、32億8,711万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3,538万円増加している。この主な要因は、あき総合病院、幡多けんみん病院ともに、入院診療単価の増加などにより医業収益が増加したものの、幡多けんみん病院において、医業費用の増加額が医業収益の増加額を上回ったことによるものである。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、2億1,850万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ1億9,016万円増加している。

経常損益の増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の増加などにより医業外収益が増加したことによるものである。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、1億8,645万円の黒字となり、その結果、累積欠損金（未処理欠損金）は、125億8,081万円となっている。

負債が資産を22億2,475万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち76億869万円は一般会計が負担すると見込まれている。

(1) あき総合病院

医業収益は43億3,021万円で前年度に比べ2億2,247万円（5.4パーセント）、医業費用は59億7,956万円で前年度に比べ1億2,483万円（2.1パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、16億4,935万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ9,764万円減少している。

経常損益は6,041万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ1億3,730万円改善し、純損益は4,421万円の黒字で、赤字であった前年度に比べ1億8,922万円改善している。これらの主な要因は、入院収益などの増加により医業収益が増加したことによるものである。

(2) 幡多けんみん病院

医業収益は68億9,753万円で前年度に比べ6,560万円（1.0パーセント）、医業費用は84億3,025万円で前年度に比べ1億9,577万円（2.4パーセント）それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、15億3,272万円の赤字で、赤字額は

前年度に比べ1億3,016万円増加している。この主な要因は、入院収益の増加による医業収益の増加以上に給与費や材料費などの増加により医業費用が増加したことによるものである。

経常損益は1億6,211万円の黒字で、前年度に比べ5,418万円増加し、純損益は1億4,623万円の黒字で、前年度に比べ1億4,203万円増加している。これらの主な要因は、重点医療機関の指定に伴う新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の増額により医業外収益が増加したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第7期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第7期経営健全化計画においては、令和7年度までに病院事業全体（2病院計）で経常収支の黒字が達成できる経営を目指すことを経営目標としている。計画2年目である当年度の経常損益は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復することを想定した計画に対し、計画額を4億669万円上回る2億2,252万円の黒字となっている。

医療機能の向上による経営の健全化については、病院機能評価を通じた医療の質の改善、診療報酬の改定を踏まえた新たな加算の取得などによる収益の確保や、ベンチマーク分析を用いた価格交渉などによる経費の削減に取り組んでおり、診療単価が増加するなどの成果も上がっている。

引き続き、収益の安定確保及び経費削減に取り組み、より一層の経営改善に努められたい。

また、医療人材の安定確保については、高知大学医学部との連携による初期臨床研修医や常勤医師の受入体制の強化などにより、医師確保の取組に一定の成果も見られる。また、医師の労働時間の是正や医師事務作業補助者の適切な配置など、医師の負担軽減にも積極的に取り組んでいる。

安定した医療を提供するためには医療人材の安定確保は重要であることから、引き続き、医師確保に取り組むとともに、医師の働き方改革にも取り組まれたい。

併せて、助産師、薬剤師などの医療スタッフの確保や各職種における専門性の向上にも努められたい。

加えて、地域医療構想を踏まえた県立病院の果たす役割の発揮や地域医療を支えるためのネットワークづくりにも、引き続き、積極的に取り組まれたい。

なお、令和5年度に予定している令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第8期経営健全化計画の策定に当たっては、第7期経営健全化計画の成果を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後の状況なども考慮しながら、持続可能な地域医療提供体制の確保に対応した計画となるよう努められたい。

イ 南海トラフ地震対策

災害時における医療機能の維持や医療救護に関する取組など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実・強化に努められたい。

ウ 新興・再興感染症への対策

新型コロナウイルス感染症への対応については、院内感染防止対策や関係機関との連携を行うなど医療提供体制の維持に取り組んでいる。

引き続き、5類感染症に移行した新型コロナウイルス感染症を含め、新興・再興感染症への対策の充実・強化に努めるとともに、安全・安心に受診できる医療体制の整備に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院及び幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれたい。

ア あき総合病院

急性期病院として、救急医療や手術に携わる医師の確保に積極的に取り組むとともに、HCU（ハイケアユニット）の設置など、高度な医療を提供するための体制づくりを進めている。

引き続き、県東部の中核病院として高知大学医学部や健康政策部、高知医療再生機構などと連携し、医師の確保に取り組むとともに、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれたい。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続されたい。

また、地域の医療機関への診療応援についても継続して取り組むとともに、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、医療提供体制の検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

常勤医師が不在である診療科や不足している診療科の解消に向けて、高知大学医学部への派遣要請などにより、必要な医師の確保に取り組み、地域完結型の医療の充実を図っている。

引き続き、必要な医師の確保に取り組まれたい。

また、診療情報の共有ネットワークや地域連携パスなどを通じて幡多地域の医療機関、介護事業所などと医療介護情報を共有するとともに、地域の医療機関への診療応援など、地域医療支援に取り組んでいる。

引き続き、地域医療支援を充実させ、医療の質的向上を図り、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があることから、今後も、地域の人口動向や民間医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は15,544,551,516円で、前年度に比べ509,481,966円増加し、総費用は15,358,098,286円で、前年度に比べ176,463,921円増加している。この結果、純損益は186,453,230円の黒字となり、前年度に比べ333,018,045円改善している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益	14,572,582,805	15,035,069,550	15,544,551,516	509,481,966	3.4
総費用	14,719,043,816	15,181,634,365	15,358,098,286	176,463,921	1.2
純損益	△146,461,011	△146,564,815	186,453,230	333,018,045	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分	あき総合病院		幡多けんみん病院		計		
所在地	安芸市宝永町3-33		宿毛市山奈町芳奈3-1				
開設年月日	昭和27年10月20日		平成11年4月24日				
診療科	内科など23診療科		内科など20診療科				
許可病床数 (単位：床)	年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	一般	175 (175)	175 (175)	291 (262)	291 (262)	466 (437)	466 (437)
	結核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	- (-)	- (-)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精神	90 (90)	90 (90)	- (-)	- (-)	90 (90)	90 (90)
()内は、稼働病床数	計	270 (270)	270 (270)	322 (269)	322 (269)	592 (539)	592 (539)

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院161,092人（1日当たり441.3人）、外来224,525人（1日当たり924.0人）となっている。前年度に比べ入院で660人（0.4パーセント）増加、外来で683人（0.3パーセント）減少している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で4.6パーセント増加、幡多けんみん病院で3.8パーセント減少し、外来延べ患者数は、あき総合病院で4.0パーセント増加、幡多けんみん病院で4.3パーセント減少している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A+B	前年度対比
入院	延べ患者数	令和4年度	人 84,560	% 104.6	人 76,532	% 96.2	人 161,092	% 100.4
		令和3年度	80,847	99.8	79,585	109.8	160,432	104.5
令和2年度	80,976	93.3	72,499	88.6	153,475	91.0		
1日当たり 患者数	令和4年度	231.7	104.6	209.7	96.2	441.3	100.4	
	令和3年度	221.5	99.8	218.0	109.8	439.5	104.5	
	令和2年度	221.9	93.5	198.6	88.8	420.5	91.2	
外来	延べ患者数	令和4年度	112,317	104.0	112,208	95.7	224,525	99.7
		令和3年度	107,958	102.3	117,250	107.4	225,208	104.9
		令和2年度	105,499	93.5	109,121	90.1	214,620	91.8
	1日当たり 患者数	令和4年度	462.2	103.6	461.8	95.3	924.0	99.3
		令和3年度	446.1	102.8	484.5	107.9	930.6	105.4
		令和2年度	434.1	92.4	449.1	89.0	883.2	90.6

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で81.9パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で3.9ポイント上昇して84.8パーセント、幡多けんみん病院で3.2ポイント低下して80.0パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率 (%)				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和4年度	84.8	0.8	—	92.6	85.8
	令和3年度	80.9	0.8	—	88.7	82.0
	令和2年度	82.4	1.0	—	86.1	82.2
幡多けんみん病院	令和4年度	80.0	—	—	—	77.9
	令和3年度	83.2	2.2	—	—	81.1
	令和2年度	75.7	3.7	—	—	73.8
計	令和4年度	81.9	0.8	—	92.6	81.9
	令和3年度	82.3	1.4	—	88.7	81.5
	令和2年度	78.4	2.2	—	86.1	78.0

(注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。
 2 新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

(5) 職員の状況

職員数は969人で、前年度に比べ14人増加している。正職員は797人で、前年度に比べ2人減少しており、その内訳は、あき総合病院で3人増加、幡多けんみん病院で5人減少している。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

職種 年度 病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			計			会計年度 任用職員			総計		
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4
本庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	2	2	2	11	11	11
あき総合病院	24	25	25	42	41	44	50	53	55	226	229	227	342	348	351	73	74	79	415	422	430
幡多けんみん病院	17	16	19	50	59	53	61	65	63	302	302	302	430	442	437	86	80	91	516	522	528
計	50	50	53	92	100	97	111	118	118	528	531	529	781	799	797	161	156	172	942	955	969

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は8,077,707,840円で、前年度に比べ102,054,067円（1.3パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は7,925,667円となり、前年度に比べ3,046円（0.0パーセント）減少している。

医業収益に対する給与費の割合は71.9パーセントで、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

医業費用に占める給与費の割合は55.7パーセントで、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,362千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,216千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		
				増減額	増減率（%）	
給与費	7,566,367,398	7,975,653,773	8,077,707,840	102,054,067	1.3	
給料	3,292,530,802	3,398,153,642	3,475,311,767	77,158,125	2.3	
その他の給与	4,111,380,965	4,173,766,836	4,204,659,968	30,893,132	0.7	
退職給付費	162,455,631	403,733,295	397,736,105	△5,997,190	△1.5	
(退職給与金)	(202,899,462)	(328,903,948)	(264,510,472)	(△64,393,476)	(△19.6)	
職員1人当たりの給与費	7,859,779	7,928,713	7,925,667	△3,046	△0.0	
医業収益に対する給与費の割合（%）	全体	73.2	72.9	71.9	△1.0	—
	あき総合病院	81.3	84.0	80.3	△3.7	—
	幡多けんみん病院	66.7	65.0	65.4	0.4	—
医業費用に占める給与費の割合（%）	55.5	56.2	55.7	△0.5	—	

(注) 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、(退職給与金)の欄に()書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数(表5の総計)であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表(付表6及び付表8)の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,399,387,111円で、前年度に比べ109,193,140円（4.8パーセント）増加しており、医業収益に対する材料費の割合は21.4パーセントで、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

表7 材料費の状況

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
医療材料費	薬品費	1,281,690,942	1,373,968,125	1,459,028,954	85,060,829	6.2
	その他	903,495,889	911,940,697	933,630,485	21,689,788	2.4
給食材料費		4,323,196	4,285,149	6,727,672	2,442,523	57.0
材料費計		2,189,510,027	2,290,193,971	2,399,387,111	109,193,140	4.8
医業収益に対する材料費の割合 (%)		21.2	20.9	21.4	0.5	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については医業収益や特別利益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については医業費用の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、工事及び器械備品整備に係る入札残などにより支出が減少したこと、収入については、支出の財源となる企業債や負担金が減少したことによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額523,259,675円は、過年度損益勘定留保資金523,259,675円で補填している。

表8 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収入	15,061,120,000	15,565,307,526	504,187,526	103.3
支出	15,784,697,000	15,357,941,204	△426,755,796	97.3
収支差引	△723,577,000	207,366,322	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	2,688,142,000	2,610,887,544	△77,254,456	97.1
支 出	3,214,519,000	3,134,147,219	△80,371,781	97.5
収支差引	△526,377,000	△523,259,675	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が7,841,540,870円、外来収益が3,182,608,339円、その他医業収益が203,588,934円の計11,227,738,143円で、前年度に比べ、入院収益が317,060,786円(4.2パーセント)、外来収益が1,022,167円(0.0パーセント)それぞれ増加し、その他医業収益が30,010,152円(12.8パーセント)減少した結果、288,072,801円(2.6パーセント)増加している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、その他医業収益は前年度を下回ったものの、入院収益及び外来収益は前年度を上回ったため222,467,843円(5.4パーセント)増加し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、外来収益及びその他医業収益は前年度を下回ったものの、入院収益は前年度を上回り、65,604,958円(1.0パーセント)増加している。

医業費用は14,514,851,379円で、前年度に比べ323,447,801円(2.3パーセント)増加している。この主な要因は、会計年度任用職員数の増加や看護師などの処遇改善に伴い給与費が増加したこと、電気代の高騰により光熱水費が増加したこと、あき総合病院の患者数の増加や幡多けんみん病院のがん治療の増加に伴い薬品費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は3,287,113,236円の赤字で、赤字額は前年度に比べ35,375,000円増加している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,649,350,961円、幡多けんみん病院で1,532,719,398円それぞれ赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は4,274,350,057円で、前年度に比べ251,138,523円(6.2パーセント)増加している。この主な要因は、他会計補助金が増加したことによるものである。

一方、医業外費用は768,736,661円で、前年度に比べ25,604,899円(3.4パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、218,500,160円の黒字で、前年度に比べ190,158,624円増加している。病院別の経常損益は、あき総合病院では60,406,852円の黒字(経常収支比率101.0パーセント)で赤字であった前年度に比べ137,297,914円改善し、幡多けんみん病院では162,112,569円の黒字(経常収支比率101.8パーセント)で前年度に比べ54,178,051円増加している。

(3) 純損益

特別利益は42,463,316円で、前年度に比べ29,729,358円（41.2パーセント）減少している。この主な要因は、賞与引当金残高の過年度損益修正益への振替額が減少したことによるものである。

特別損失は74,510,246円で、前年度に比べ172,588,779円（69.8パーセント）減少している。この主な要因は、前年度、令和2年度の退職給付費引当金の計上漏れとして一時的に増加していた過年度損益修正損が減少したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、186,453,230円の黒字で、前年度に比べ333,018,045円改善している。病院別の純損益は、あき総合病院で44,208,012円、幡多けんみん病院で146,228,530円の黒字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	14,572,582,805	15,035,069,550	15,544,551,516	509,481,966	3.4
医業収益 B	10,332,163,274	10,939,665,342	11,227,738,143	288,072,801	2.6
医業外収益 C	3,929,414,467	4,023,211,534	4,274,350,057	251,138,523	6.2
特別利益 D	311,005,064	72,192,674	42,463,316	△29,729,358	△41.2
総費用 E (= F + G + H)	14,719,043,816	15,181,634,365	15,358,098,286	176,463,921	1.2
医業費用 F	13,637,880,159	14,191,403,578	14,514,851,379	323,447,801	2.3
医業外費用 G	737,985,360	743,131,762	768,736,661	25,604,899	3.4
特別損失 H	343,178,297	247,099,025	74,510,246	△172,588,779	△69.8
医業損益 (B - F)	△3,305,716,885	△3,251,738,236	△3,287,113,236	△35,375,000	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	△114,287,778	28,341,536	218,500,160	190,158,624	671.0
純損益 (A - E)	△146,461,011	△146,564,815	186,453,230	333,018,045	—
医業収支比率 (%) (医業収益 / 医業費用)	75.8	77.1	77.4	0.3	—
経常収支比率 (%) (経常収益 / 経常費用)	99.2	100.2	101.4	1.2	—
総収支比率 (%) (総収益 / 総費用)	99.0	99.0	101.2	2.2	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純利益が186,453,230円生じたことなどにより、12,580,811,790円となっている。累積欠損金が減少したため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ4.2ポイント低下し、108.8パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
累積欠損金	12,620,990,561	12,767,265,020	12,580,811,790	△186,453,230	△1.5
累積欠損金比率 (%)	118.3	113.0	108.8	△4.2	—
※全国 (%)	52.8	29.1	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—
※全国 (%)	0.4	0.3	—	—	—

- (注) 1 累積欠損金比率計算上の医業収益＝医業収益＋負担金収入のうち救急医療確保及び保健衛生行政（医療相談など）に係る額
 2 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）
 3 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
 4 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は24,514,692,932円で、前年度に比べ900,919,493円（3.8パーセント）増加している。この主な要因は、幡多けんみんなりん病院の医療情報システムの購入などにより有形固定資産が519,571,006円増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,902,238,930円、医業個人未収金63,349,724円、医業外未収金767,778,256円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で236,476円増加し、現年度分で3,522,304円減少しており、全体では3,285,828円減少している。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	18,332,593,280	17,561,499,914	18,171,051,093	609,551,179	3.5
有形固定資産	17,601,269,099	16,862,986,541	17,382,557,547	519,571,006	3.1
無形固定資産	11,371,159	11,361,159	11,315,159	△46,000	△0.4
投資その他の資産	719,953,022	687,152,214	777,178,387	90,026,173	13.1
流動資産	5,755,473,858	6,052,273,525	6,343,641,839	291,368,314	4.8
現金預金	3,215,911,638	3,703,268,394	3,413,352,639	△289,915,755	△7.8
未収金	2,359,032,536	2,185,833,074	2,744,456,643	558,623,569	25.6
貯蔵品	180,529,684	163,172,057	185,832,557	22,660,500	13.9
資産合計	24,088,067,138	23,613,773,439	24,514,692,932	900,919,493	3.8

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
過年度分	30,387,440	30,755,823	24,764,393	25,559,010	21,324,680	21,561,156	236,476
あき総合病院	12,206,290	14,231,193	11,796,873	14,461,170	12,568,920	12,915,006	346,086
幡多けんみん病院	18,181,150	16,524,630	12,967,520	11,097,840	8,755,760	8,646,150	△109,610
現年度分	49,531,160	52,924,835	47,090,137	40,676,110	45,310,872	41,788,568	△3,522,304
あき総合病院	27,907,680	25,663,745	27,334,217	19,699,460	25,595,592	23,158,423	△2,437,169
幡多けんみん病院	21,623,480	27,261,090	19,755,920	20,976,650	19,715,280	18,630,145	△1,085,135
計	79,918,600	83,680,658	71,854,530	66,235,120	66,635,552	63,349,724	△3,285,828

表14 不納欠損処理の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
件数	94	39	187	41	54	0	△54
金額（円）	2,693,440	1,123,040	3,802,160	1,271,570	1,585,500	0	△1,585,500

イ 負債

当年度の負債合計は26,739,445,174円で、前年度に比べ666,483,268円（2.6パーセント）増加している。この主な要因は、企業債の当年度借入額が当年度償還額を上回ったことから、未償還額が増加したことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（%）
固定負債	18,822,169,036	18,158,259,257	18,431,147,031	272,887,774	1.5
企業債	11,297,037,087	10,057,189,193	10,196,851,334	139,662,141	1.4
他会計借入金	4,509,339,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	0.0
退職給付引当金	3,015,792,949	3,253,287,064	3,386,512,697	133,225,633	4.1
流動負債	3,608,756,000	3,708,284,388	3,840,226,048	131,941,660	3.6
企業債	1,371,069,426	1,495,747,894	1,478,437,859	△17,310,035	△1.2
未払金	1,646,742,196	1,651,696,597	1,816,474,810	164,778,213	10.0
賞与引当金	517,945,030	475,183,221	469,273,502	△5,909,719	△1.2
その他流動負債	72,999,348	85,656,676	76,039,877	△9,616,799	△11.2
繰延収益	4,024,244,599	4,206,418,261	4,468,072,095	261,653,834	6.2
長期前受金	14,006,675,263	14,509,373,742	14,912,655,027	403,281,285	2.8
長期前受金収益化累計額	△9,982,430,664	△10,302,955,481	△10,444,582,932	△141,627,451	—
負債合計	26,455,169,635	26,072,961,906	26,739,445,174	666,483,268	2.6

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,224,752,242円で、前年度に比べ234,436,225円改善している。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

以上の結果、負債が資産を2,224,752,242円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は7,608,685,926円（令和4年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△11,441,098,592	△11,533,184,562	△11,298,748,337	234,436,225	—
資本剰余金	1,179,891,969	1,234,080,458	1,282,063,453	47,982,995	3.9
利益剰余金	△12,620,990,561	△12,767,265,020	△12,580,811,790	186,453,230	—
資本合計	△2,367,102,497	△2,459,188,467	△2,224,752,242	234,436,225	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益186,453,230円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費など資金の増加と長期前受金戻入額など資金の減少を加減した結果、114,311,908円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、マイナス526,579,769円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などと建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を加減した結果、122,352,106円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から289,915,755円（7.8パーセント）減少し、3,413,352,639円となっており、現金預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,311,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,579,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,352,106
資金増加額	△289,915,755
資金期首残高	3,703,268,394
資金期末残高	3,413,352,639

5 第7期経営健全化計画に対する実績

この計画では、重点取組項目として「地域医療構想を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮」、「地域医療を支えるためのネットワークづくり」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「新興・再興感染症への対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んでいる。

また、経営目標として、「令和7年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

なお、経営の指標となる純損益などの状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の14,309,879,978円を1,131,796,861円（7.9パーセント）上回る15,441,676,839円となり、費用は計画の14,590,256,100円を660,984,197円（4.5パーセント）上回る15,251,240,297円となった。その結果、純損益は、計画の280,376,122円の赤字に対し、実績は190,436,542円の黒字となり、計画を470,812,664円上回った。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の11,166,522,117円に対し11,564,767,143円の実績で、計画を398,245,026円上回ったものの、医業費用が、計画の13,808,672,935円に対し14,409,808,502円の実績で、計画を601,135,567円上回ったことから、医業収支の赤字は、計画の2,642,150,818円より202,890,541円多い2,845,041,359円となった。

医業収益の内訳では、入院収益は404,409,640円、外来収益は88,326,334円計画を上回り、その他医業収益は94,490,948円計画を下回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は115,897,954円、材料費は217,351,671円、その他経費は267,885,942円、それぞれ計画を上回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の184,167,122円の赤字に対し、実績は222,519,421円の黒字となり、計画を406,686,543円上回った。

この主な要因は、負担金補助金が計画を694,699,979円上回ったことによるものである。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で1,333人（0.8パーセント）上回ったが、外来では4,282人（1.9パーセント）下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で3,677円（7.0パーセント）上回り、外来で668円（4.8パーセント）上回った。

(5) 当年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の28,422,874,782円を1,952,721,549円（6.9パーセント）上回る30,375,596,331円となり、費用は計画の29,159,745,325円を1,166,231,119円（4.0パーセント）上回る30,325,976,444円となった。

医業収支は計画の5,406,017,315円の赤字より225,941,528円多い5,631,958,843円の赤字となり、経常収支は計画の544,452,543円の赤字より798,015,420円改善し、253,562,877円の黒字となっている。

この結果、純損益は、計画の736,870,543円の赤字より786,490,430円改善し、49,619,887円の黒字となっている。

表18 第7期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	4年度計画 a	4年度実績 b	計画比		3～4年度 計画計 c	3～4年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
収益 (A)	円 14,309,879,978	円 15,441,676,839	円 1,131,796,861	% 107.9	円 28,422,874,782	円 30,375,596,331	円 1,952,721,549	% 106.9
医業収益 (B)	11,166,522,117	11,564,767,143	398,245,026	103.6	22,164,317,823	22,867,063,485	702,745,662	103.2
入院収益	7,437,131,230	7,841,540,870	404,409,640	105.4	14,721,662,968	15,366,020,954	644,357,986	104.4
外来収益	3,094,282,005	3,182,608,339	88,326,334	102.9	6,175,830,339	6,364,194,511	188,364,172	103.1
その他医業収益	635,108,882	540,617,934	△94,490,948	85.1	1,266,824,516	1,136,848,020	△129,976,496	89.7
医業外収益 (C)	3,143,355,861	3,834,483,159	691,127,298	122.0	6,258,552,959	7,393,913,635	1,135,360,676	118.1
負担金補助金	2,374,047,000	3,068,746,979	694,699,979	129.3	4,748,094,000	5,793,841,109	1,045,747,109	122.0
他会計負担金	2,353,047,000	1,706,273,000	△646,774,000	72.5	4,706,094,000	4,059,320,000	△646,774,000	86.3
他会計補助金	21,000,000	1,362,473,979	1,341,473,979	6,488.0	42,000,000	1,734,521,109	1,692,521,109	4,129.8
国庫補助金	38,852,600	38,223,290	△629,310	98.4	77,705,200	177,046,890	99,341,690	227.8
その他医業外収益	730,456,261	727,512,890	△2,943,371	99.6	1,432,753,759	1,423,025,636	△9,728,123	99.3
特別利益	2,000	42,426,537	42,424,537	2,121,326.9	4,000	114,619,211	114,615,211	2,865,480.3
費用 (D)	14,590,256,100	15,251,240,297	660,984,197	104.5	29,159,745,325	30,325,976,444	1,166,231,119	104.0
医業費用 (E)	13,808,672,935	14,409,808,502	601,135,567	104.4	27,570,335,138	28,499,022,328	928,687,190	103.4
給与費	7,874,518,708	7,990,416,662	115,897,954	101.5	15,637,791,499	15,880,403,502	242,612,003	101.6
うち退職給付費	321,728,763	393,612,511	71,883,748	122.3	660,129,537	794,044,752	133,915,215	120.3
材料費	2,182,035,440	2,399,387,111	217,351,671	110.0	4,346,893,993	4,689,581,082	342,687,089	107.9
うち薬品費	1,229,742,783	1,459,028,954	229,286,171	118.6	2,457,172,652	2,832,997,079	375,824,427	115.3
うち診療材料費	939,568,723	927,259,165	△12,309,558	98.7	1,864,273,473	1,833,654,842	△30,618,631	98.4

その他経費	3,752,118,787	4,020,004,729	267,885,942	107.1	7,585,649,646	7,929,037,744	343,388,098	104.5
医業外費用 (F)	685,372,165	766,922,379	81,550,214	111.9	1,396,988,187	1,508,391,915	111,403,728	108.0
特別損失	96,211,000	74,509,416	△21,701,584	77.4	192,422,000	318,562,201	126,140,201	165.6
医業収支 (B-E)	△2,642,150,818	△2,845,041,359	△202,890,541	—	△5,406,017,315	△5,631,958,843	△225,941,528	—
経常収支(B+C)-(E+F)	△184,167,122	222,519,421	406,686,543	—	△544,452,543	253,562,877	798,015,420	—
純損益 (G=A-D)	△280,376,122	190,436,542	470,812,664	—	△736,870,543	49,619,887	786,490,430	—
減価償却費など (H)	396,897,027	477,513,870	80,616,843	120.3	903,812,660	1,086,238,037	182,425,377	120.2
収益的資金収支 (G+H)	116,520,905	667,950,412	551,429,507	573.2	166,942,117	1,135,857,924	968,915,807	680.4

(注) 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。

2 「減価償却費など (H)」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものである。

表19 2病院合計の経営指標

区分	単位	4年度計画 a	4年度実績 b	計画比		3～4年度 計画計 c	3～4年度 実績計 d	計画比		
				b-a	b/a			d-c	d/c	
入院	延べ患者数	人	159,759	161,092	1,333	100.8	316,671	321,524	4,853	101.5
	1日当たり患者数 (一般)	人	358.6	358.1	△0.5	99.9	354.7	358.9	4.2	101.2
	1日当たり患者数 (精神)	人	79.1	83.3	4.2	105.3	79.1	81.6	2.5	103.2
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	52,806	56,483	3,677	107.0	53,145	55,249	2,104	104.0
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	15,084	15,128	44	100.3	15,084	14,974	△110	99.3
	病床利用率 (一般・稼働)	%	82.1	81.9	△0.1	99.8	81.2	82.1	1.0	101.2
	病床利用率 (精神・稼働)	%	87.9	92.6	4.7	105.3	87.9	90.6	2.7	103.1
外来	延べ患者数	人	228,807	224,525	△4,282	98.1	456,673	449,733	△6,940	98.5
	1日当たり患者数 (一般)	人	901.4	886.2	△15.2	98.3	901.4	889.8	△11.6	98.7
	1日当たり患者数 (精神)	人	40.2	37.8	△2.4	94.0	40.2	37.5	△2.7	93.3
	1人1日当たり診療単価 (一般)	円	13,832	14,500	668	104.8	13,832	14,466	634	104.6
	1人1日当たり診療単価 (精神)	円	6,609	6,549	△60	99.1	6,609	6,678	69	101.0

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、全国標準値の168.1パーセントを下回っているが、前年度に比べ2.0ポイント上昇し165.2パーセントとなっており、短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し87.9パーセントとなっており、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えておらず、全国標準値の88.3パーセントを下回っている。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し9.2パーセントとなったが、全国標準値の25.7パーセントを下回っており、財務の健全性は低い。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.50回となっており、前年度の0.49回と比べ大きな変化はみられない。

（3）事業の収益性

医業収支比率は、80.0パーセントとなっており、前年度に比べ変化はない。

経営資本対医業利益率は、マイナス12.4パーセントで、前年度に比べて低下したものの、医業収益対経常利益率は、1.9パーセントで、前年度に比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		すう勢比率(2年度:100)		医業収益に対する比率			
			前年度対比		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	10,332,163,274	10,939,665,342	11,227,738,143	288,072,801	102.6	105.9	108.7	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	7,136,359,538	7,524,480,084	7,841,540,870	317,060,786	104.2	105.4	109.9	69.1	68.8	69.8
(2)外来収益	2,967,896,859	3,181,586,172	3,182,608,339	1,022,167	100.0	107.2	107.2	28.7	29.1	28.3
(3)その他医業収益	227,906,877	233,599,086	203,588,934	△ 30,010,152	87.2	102.5	89.3	2.2	2.1	1.8
2 医業費用	13,637,880,159	14,191,403,578	14,514,851,379	323,447,801	102.3	104.1	106.4	132.0	129.7	129.3
(1)給与費	7,566,367,398	7,975,653,773	8,077,707,840	102,054,067	101.3	105.4	106.8	73.2	72.9	71.9
(2)材料費 (うち薬品費)	2,189,510,027 (1,281,690,942)	2,290,193,971 (1,373,968,125)	2,399,387,111 (1,459,028,954)	109,193,140 (85,060,829)	104.8 (106.2)	104.6 (107.2)	109.6 (113.8)	21.2 (12.4)	20.9 (12.6)	21.4 (13.0)
(3)経費	2,794,299,492	2,898,641,161	3,010,082,245	111,441,084	103.8	103.7	107.7	27.0	26.5	26.8
(4)減価償却費	990,195,908	959,691,770	915,788,307	△ 43,903,463	95.4	96.9	92.5	9.6	8.8	8.2
(5)資産減耗費	65,181,287	30,802,633	64,882,716	34,080,083	210.6	47.3	99.5	0.6	0.3	0.6
(6)研究研修費	32,326,047	36,420,270	47,003,160	10,582,890	129.1	112.7	145.4	0.3	0.3	0.4
(医業損益)	△ 3,305,716,885	△ 3,251,738,236	△ 3,287,113,236	△ 35,375,000	—	—	—	△ 32.0	△ 29.7	△ 29.3
3 医業外収益	3,929,414,467	4,023,211,534	4,274,350,057	251,138,523	106.2	102.4	108.8	38.0	36.8	38.1
(1)受取利息配当金	152,772	45,727	39,873	△ 5,854	87.2	29.9	26.1	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,597,263,000	2,723,165,000	2,043,421,000	△ 679,744,000	75.0	104.8	78.7	25.1	24.9	18.2
(3)他会計補助金	543,806,202	465,478,942	1,464,752,194	999,273,252	314.7	85.6	269.4	5.3	4.3	13.0
(4)国庫補助金	74,963,800	138,823,600	38,223,290	△ 100,600,310	27.5	185.2	51.0	0.7	1.3	0.3
(5)長期前受金戻入	675,330,826	628,655,539	683,090,748	54,435,209	108.7	93.1	101.1	6.5	5.7	6.1
(6)その他医業外収益	37,897,867	67,042,726	44,822,952	△ 22,219,774	66.9	176.9	118.3	0.4	0.6	0.4
4 医業外費用	737,985,360	743,131,762	768,736,661	25,604,899	103.4	100.7	104.2	7.1	6.8	6.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	225,169,002	204,817,204	185,053,645	△ 19,763,559	90.4	91.0	82.2	2.2	1.9	1.6
(2)長期前払消費税償却	51,328,724	56,436,973	56,555,993	119,020	100.2	110.0	110.2	0.5	0.5	0.5
(3)雑損失	461,487,634	481,877,585	527,127,023	45,249,438	109.4	104.4	114.2	4.5	4.4	4.7
(経常損益)	△ 114,287,778	28,341,536	218,500,160	190,158,624	771.0	—	—	△ 1.1	0.3	1.9

5 特別利益	311,005,064	72,192,674	42,463,316	△ 29,729,358	58.8	23.2	13.7	3.0	0.7	0.4
(1) 固定資産売却益	27,525,583	0	1,701,902	1,701,902	—	—	6.2	0.3	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	36,774,761	62,832,674	40,761,414	△ 22,071,260	64.9	170.9	110.8	0.4	0.6	0.4
(3) その他特別利益	246,704,720	9,360,000	0	△ 9,360,000	—	3.8	—	2.4	0.1	—
6 特別損失	343,178,297	247,099,025	74,510,246	△ 172,588,779	30.2	72.0	21.7	3.3	2.3	0.7
(1) 過年度損益修正損	96,473,577	237,739,025	74,510,246	△ 163,228,779	31.3	246.4	77.2	0.9	2.2	0.7
(2) その他特別損失	246,704,720	9,360,000	0	△ 9,360,000	—	3.8	—	2.4	0.1	—
当年度純損益	△ 146,461,011	△ 146,564,815	186,453,230	333,018,045	—	—	—	△ 1.4	△ 1.3	1.7
(処分前)	12,474,529,550	12,620,990,561	12,767,265,020	146,274,459	101.2	101.2	102.3	120.7	115.4	113.7
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	290,356	0	△ 290,356	—	—	—	—	0.0	—
(処分後)	12,474,529,550	12,620,700,205	12,767,265,020	146,564,815	101.2	101.2	102.3	120.7	115.4	113.7
当年度未処理欠損金	12,620,990,561	12,767,265,020	12,580,811,790	△ 186,453,230	98.5	101.2	99.7	122.2	116.7	112.1

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表2 比較貸借対照表

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		すう勢比率(2年度:100)		構成比		
				円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	円 18,332,593,280	円 17,561,499,914	円 18,171,051,093	円 609,551,179	% 103.5	% 95.8	% 99.1	% 76.1	% 74.4	% 74.1
(1)有形固定資産	17,601,269,099	16,862,986,541	17,382,557,547	519,571,006	103.1	95.8	98.8	73.1	71.4	70.9
ア土地	2,354,949,299	2,354,949,299	2,354,889,332	△ 59,967	100.0	100.0	100.0	9.8	10.0	9.6
イ建物	12,819,935,619	12,339,931,962	11,898,783,300	△ 441,148,662	96.4	96.3	92.8	53.2	52.3	48.5
ウ構築物	257,121,383	234,188,602	211,255,821	△ 22,932,781	90.2	91.1	82.2	1.1	1.0	0.9
エ器械備品	2,168,388,670	1,932,232,997	2,916,845,413	984,612,416	151.0	89.1	134.5	9.0	8.2	11.9
オ車両	874,128	783,681	783,681	0	100.0	89.7	89.7	0.0	0.0	0.0
カ建設仮勘定	0	900,000	0	△ 900,000	—	—	—	—	0.0	—
(2)無形固定資産	11,371,159	11,361,159	11,315,159	△ 46,000	99.6	99.9	99.5	0.0	0.0	0.0
ア電話加入権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イその他無形固定資産	1,596,000	1,586,000	1,540,000	△ 46,000	97.1	99.4	96.5	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	719,953,022	687,152,214	777,178,387	90,026,173	113.1	95.4	107.9	3.0	2.9	3.2
ア長期前払消費税	719,953,022	687,152,214	777,178,387	90,026,173	113.1	95.4	107.9	3.0	2.9	3.2
2 流動資産	5,755,473,858	6,052,273,525	6,343,641,839	291,368,314	104.8	105.2	110.2	23.9	25.6	25.9
(1)現金預金	3,215,911,638	3,703,268,394	3,413,352,639	△ 289,915,755	92.2	115.2	106.1	13.4	15.7	13.9
(2)未収金	2,359,032,536	2,185,833,074	2,744,456,643	558,623,569	125.6	92.7	116.3	9.8	9.3	11.2
(3)貯蔵品	180,529,684	163,172,057	185,832,557	22,660,500	113.9	90.4	102.9	0.7	0.7	0.8
(資産合計)	24,088,067,138	23,613,773,439	24,514,692,932	900,919,493	103.8	98.0	101.8	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	18,822,169,036	18,158,259,257	18,431,147,031	272,887,774	101.5	96.5	97.9	78.1	76.9	75.2
(1)企業債	11,297,037,087	10,057,189,193	10,196,851,334	139,662,141	101.4	89.0	90.3	46.9	42.6	41.6
(2)他会計借入金	4,509,339,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	100.0	107.5	107.5	18.7	20.5	19.8
(3)引当金	3,015,792,949	3,253,287,064	3,386,512,697	133,225,633	104.1	107.9	112.3	12.5	13.8	13.8
ア退職給付引当金	3,015,792,949	3,253,287,064	3,386,512,697	133,225,633	104.1	107.9	112.3	12.5	13.8	13.8

4 流動負債	3,608,756,000	3,708,284,388	3,840,226,048	131,941,660	103.6	102.8	106.4	15.0	15.7	15.7
(1) 企業債	1,371,069,426	1,495,747,894	1,478,437,859	△ 17,310,035	98.8	109.1	107.8	5.7	6.3	6.0
(2) 未払金	1,646,742,196	1,651,696,597	1,816,474,810	164,778,213	110.0	100.3	110.3	6.8	7.0	7.4
(3) 引当金	517,945,030	475,183,221	469,273,502	△ 5,909,719	98.8	91.7	90.6	2.2	2.0	1.9
ア 賞与引当金	517,945,030	475,183,221	469,273,502	△ 5,909,719	98.8	91.7	90.6	2.2	2.0	1.9
(4) その他流動負債	72,999,348	85,656,676	76,039,877	△ 9,616,799	88.8	117.3	104.2	0.3	0.4	0.3
5 繰延収益	4,024,244,599	4,206,418,261	4,468,072,095	261,653,834	106.2	104.5	111.0	16.7	17.8	18.2
(1) 長期前受金	14,006,675,263	14,509,373,742	14,912,655,027	403,281,285	102.8	103.6	106.5	58.1	61.4	60.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,982,430,664	△ 10,302,955,481	△ 10,444,582,932	△ 141,627,451	—	—	—	△ 41.4	△ 43.6	△ 42.6
(負債合計)	26,455,169,635	26,072,961,906	26,739,445,174	666,483,268	102.6	98.6	101.1	109.8	110.4	109.1
6 資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	100.0	100.0	100.0	37.7	38.4	37.0
7 剰余金	△ 11,441,098,592	△ 11,533,184,562	△ 11,298,748,337	234,436,225	—	—	—	△ 47.5	△ 48.8	△ 46.1
(1) 資本剰余金	1,179,891,969	1,234,080,458	1,282,063,453	47,982,995	103.9	104.6	108.7	4.9	5.2	5.2
ア 受贈財産評価額	290,356	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
イ 他会計負担金	1,137,541,613	1,192,020,458	1,240,003,453	47,982,995	104.0	104.8	109.0	4.7	5.0	5.1
ウ 他会計補助金	42,060,000	42,060,000	42,060,000	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 12,620,990,561	△ 12,767,265,020	△ 12,580,811,790	186,453,230	—	—	—	△ 52.4	△ 54.1	△ 51.3
ア 当年度未処理欠損金	△ 12,620,990,561	△ 12,767,265,020	△ 12,580,811,790	186,453,230	—	—	—	△ 52.4	△ 54.1	△ 51.3
(資本合計)	△ 2,367,102,497	△ 2,459,188,467	△ 2,224,752,242	234,436,225	—	—	—	△ 9.8	△ 10.4	△ 9.1
(負債・資本合計)	24,088,067,138	23,613,773,439	24,514,692,932	900,919,493	103.8	98.0	101.8	100.0	100.0	100.0

付表3 他会計(一般会計)からの負担金・補助金調

	経費負担・補助事業の内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		すう勢比率(2年度:100)		
					千円	千円	千円	千円	%
収	負担金	救急医療確保	327,510	357,711	332,444	△ 25,267	92.9	109.2	101.5
		保健衛生行政(看護師養成)	81,409	95,014	70,876	△ 24,138	74.6	116.7	87.1
		保健衛生行政(医療相談など)	5,198	4,920	4,704	△ 216	95.6	94.7	90.5
		へき地医療の確保	3,045	3,265	2,574	△ 691	78.8	107.2	84.5
		特殊医療	1,113,526	1,213,097	1,365,125	152,028	112.5	108.9	122.6
		高度医療	150,326	170,340	170,289	△ 51	100.0	113.3	113.3
		建設改良	125,864	111,740	97,409	△ 14,331	87.2	88.8	77.4
		小計	1,806,878	1,956,087	2,043,421	87,334	104.5	108.3	113.1
益	補助金	医師などの研究研修	40,959	40,253	24,943	△ 15,310	62.0	98.3	60.9
		地共済追加費用	140,967	106,242	107,249	1,007	100.9	75.4	76.1
		院内保育所の運営	19,330	21,553	25,347	3,794	117.6	111.5	131.1
		基礎年金	202,152	205,852	212,092	6,240	103.0	101.8	104.9
		児童手当	60,717	54,940	54,196	△ 744	98.6	90.5	89.3
		医師確保対策	325,530	337,807	273,116	△ 64,691	80.8	103.8	83.9
		改革プラン実施状況の点検・評価	730	431	0	△ 431	—	59.0	—
		病院管理経費など	94,628	93,432	102,278	8,846	109.5	98.7	108.1
健康政策部	449,178	372,047	665,531	293,484	178.9	82.8	148.2		
小計	1,334,191	1,232,557	1,464,752	232,195	118.8	92.4	109.8		
計		3,141,069	3,188,644	3,508,173	319,529	110.0	101.5	111.7	
資 本 的	負担金	建設改良	870,357	784,651	847,562	62,911	108.0	90.2	97.4
		高度医療	62,755	70,428	127,778	57,350	181.4	112.2	203.6
	補助金	健康政策部	82,766	4,633	10,289	5,656	222.1	5.6	12.4
		計	1,015,878	859,712	985,629	125,917	114.6	84.6	97.0
合計		4,156,947	4,048,356	4,493,802	445,446	111.0	97.4	108.1	

(注) 各年度の負担金及び補助金は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
流動比率	%	168.1	159.5	163.2	165.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	25.7	6.9	7.4	9.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	88.3	89.5	88.2	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.56	0.46	0.49	0.50	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	81.2	78.6	80.0	80.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	5.0	△ 1.1	0.3	1.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 12.9	△ 12.6	△ 12.2	△ 12.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	11,850	23,096	23,147	23,332	$(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産}) \div 2$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和3年度地方公営企業年鑑（経営主体別（総計）の都道府県）の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比率(2年度:100)		医業収益に対する比率			
			前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医業収益	4,057,037,235	4,107,744,607	4,330,212,450	222,467,843	105.4	101.2	106.7	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	2,806,682,024	2,822,271,374	3,042,481,577	220,210,203	107.8	100.6	108.4	69.2	68.7	70.3
(2)外来収益	1,182,608,723	1,211,837,603	1,221,518,822	9,681,219	100.8	102.5	103.3	29.1	29.5	28.2
(3)その他医業収益	67,746,488	73,635,630	66,212,051	△ 7,423,579	89.9	108.7	97.7	1.7	1.8	1.5
2 医業費用	5,598,943,918	5,854,736,382	5,979,563,411	124,827,029	102.1	104.6	106.8	138.0	142.5	138.1
(1)給与費	3,298,968,374	3,452,377,817	3,476,488,828	24,111,011	100.7	104.7	105.4	81.3	84.0	80.3
(2)材料費 (うち薬品費)	691,117,426 (378,790,631)	680,869,189 (376,561,105)	723,512,169 (393,969,238)	42,642,980 (17,408,133)	106.3 (104.6)	98.5 (99.4)	104.7 (104.0)	17.0 (9.3)	16.6 (9.2)	16.7 (9.1)
(3)経費	1,205,333,116	1,277,770,022	1,336,609,593	58,839,571	104.6	106.0	110.9	29.7	31.1	30.9
(4)減価償却費	341,468,755	426,210,654	417,285,469	△ 8,925,185	97.9	124.8	122.2	8.4	10.4	9.6
(5)資産減耗費	51,986,723	4,677,210	6,117,434	1,440,224	130.8	9.0	11.8	1.3	0.1	0.1
(6)研究研修費	10,069,524	12,831,490	19,549,918	6,718,428	152.4	127.4	194.1	0.2	0.3	0.5
(医業損益)	△ 1,541,906,683	△ 1,746,991,775	△ 1,649,350,961	97,640,814	—	—	—	△ 38.0	△ 42.5	△ 38.1
3 医業外収益	1,935,726,631	1,968,284,861	2,019,555,291	51,270,430	102.6	101.7	104.3	47.7	47.9	46.6
(1)受取利息配当金	1,447	1,456	1,513	57	103.9	100.6	104.6	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,413,702,000	1,445,167,000	1,138,740,000	△ 306,427,000	78.8	102.2	80.6	34.8	35.2	26.3
(3)他会計補助金	215,171,140	178,030,000	528,873,662	350,843,662	297.1	82.7	245.8	5.3	4.3	12.2
(4)国庫補助金	37,172,500	60,594,300	17,401,000	△ 43,193,300	28.7	163.0	46.8	0.9	1.5	0.4
(5)長期前受金戻入	252,556,495	257,634,671	314,686,069	57,051,398	122.1	102.0	124.6	6.2	6.3	7.3
(6)その他医業外収益	17,123,049	26,857,434	19,853,047	△ 7,004,387	73.9	156.8	115.9	0.4	0.7	0.5
4 医業外費用	295,294,335	298,184,148	309,797,478	11,613,330	103.9	101.0	104.9	7.3	7.3	7.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	91,489,912	83,219,404	75,435,490	△ 7,783,914	90.6	91.0	82.5	2.3	2.0	1.7
(2)長期前払消費税償却	32,877,528	37,104,449	36,478,504	△ 625,945	98.3	112.9	111.0	0.8	0.9	0.8
(3)雑損失	170,926,895	177,860,295	197,883,484	20,023,189	111.3	104.1	115.8	4.2	4.3	4.6
(経常損益)	98,525,613	△ 76,891,062	60,406,852	137,297,914	—	—	61.3	2.4	△ 1.9	1.4

5 特別利益	123,008,553	36,382,198	11,323,725	△ 25,058,473	31.1	29.6	9.2	3.0	0.9	0.3
(1) 固定資産売却益	0	0	1,701,902	1,701,902	—	—	—	—	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	12,566,973	27,022,198	9,621,823	△ 17,400,375	35.6	215.0	76.6	0.3	0.7	0.2
(3) その他特別利益	110,441,580	9,360,000	0	△ 9,360,000	—	8.5	—	2.7	0.2	—
6 特別損失	151,889,135	104,505,968	27,522,565	△ 76,983,403	26.3	68.8	18.1	3.7	2.5	0.6
(1) 過年度損益修正損	41,447,555	95,145,968	27,522,565	△ 67,623,403	28.9	229.6	66.4	1.0	2.3	0.6
(2) その他特別損失	110,441,580	9,360,000	0	△ 9,360,000	—	8.5	—	2.7	0.2	—
当年度純損益	69,645,031	△ 145,014,832	44,208,012	189,222,844	—	—	63.5	1.7	△ 3.5	1.0
(処分前)	7,933,191,456	7,863,546,425	8,008,561,257	145,014,832	101.8	99.1	101.0	195.5	191.4	184.9
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,933,191,456	7,863,546,425	8,008,561,257	145,014,832	101.8	99.1	101.0	195.5	191.4	184.9
当年度未処理欠損金	7,863,546,425	8,008,561,257	7,964,353,245	△ 44,208,012	99.4	101.8	101.3	193.8	195.0	183.9

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表6 経営分析比率表（あき総合病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
医業収支比率	%	74.5	75.3	72.9	75.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 3.4	2.3	△ 1.8	1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	73.7	78.2	80.9	77.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	63.9	82.4	80.9	84.8	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	10,956	10,075	10,032	10,362	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	44,063	34,661	34,909	35,980	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	11,797	11,210	11,225	10,876	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和3年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		すう勢比率(2年度:100)		医業収益に対する比率			
			前年度対比		令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	
1 医業収益	6,275,126,039	6,831,920,735	6,897,525,693	65,604,958	101.0	108.9	109.9	100.0	100.0	100.0
(1)入院収益	4,329,677,514	4,702,208,710	4,799,059,293	96,850,583	102.1	108.6	110.8	69.0	68.8	69.6
(2)外来収益	1,785,288,136	1,969,748,569	1,961,089,517	△ 8,659,052	99.6	110.3	109.8	28.5	28.8	28.4
(3)その他医業収益	160,160,389	159,963,456	137,376,883	△ 22,586,573	85.9	99.9	85.8	2.6	2.3	2.0
2 医業費用	7,936,689,717	8,234,477,444	8,430,245,091	195,767,647	102.4	103.8	106.2	126.5	120.5	122.2
(1)給与費	4,183,791,894	4,437,609,023	4,513,927,834	76,318,811	101.7	106.1	107.9	66.7	65.0	65.4
(2)材料費 (うち薬品費)	1,498,392,601 (902,900,311)	1,609,324,782 (997,407,020)	1,675,874,942 (1,065,059,716)	66,550,160 (67,652,696)	104.1 (106.8)	107.4 (110.5)	111.8 (118.0)	23.9 (14.4)	23.6 (14.6)	24.3 (15.4)
(3)経費	1,573,314,386	1,605,553,492	1,657,051,020	51,497,528	103.2	102.0	105.3	25.1	23.5	24.0
(4)減価償却費	648,691,720	533,481,116	498,502,838	△ 34,978,278	93.4	82.2	76.8	10.3	7.8	7.2
(5)資産減耗費	13,194,564	26,047,116	58,765,282	32,718,166	225.6	197.4	445.4	0.2	0.4	0.9
(6)研究研修費	19,304,552	22,461,915	26,123,175	3,661,260	116.3	116.4	135.3	0.3	0.3	0.4
(医業損益)	△ 1,661,563,678	△ 1,402,556,709	△ 1,532,719,398	△ 130,162,689	—	—	—	△ 26.5	△ 20.5	△ 22.2
3 医業外収益	1,890,097,704	1,953,776,615	2,151,956,868	198,180,253	110.1	103.4	113.9	30.1	28.6	31.2
(1)受取利息配当金	2,788	3,390	3,545	155	104.6	121.6	127.2	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	1,175,218,000	1,270,511,000	904,562,000	△ 365,949,000	71.2	108.1	77.0	18.7	18.6	13.1
(3)他会計補助金	234,006,985	194,017,130	833,600,317	639,583,187	429.7	82.9	356.2	3.7	2.8	12.1
(4)国庫補助金	37,791,300	78,229,300	20,822,290	△ 57,407,010	26.6	207.0	55.1	0.6	1.1	0.3
(5)長期前受金戻入	422,756,615	371,020,868	368,404,679	△ 2,616,189	99.3	87.8	87.1	6.7	5.4	5.3
(6)その他医業外収益	20,322,016	39,994,927	24,564,037	△ 15,430,890	61.4	196.8	120.9	0.3	0.6	0.4
4 医業外費用	440,997,486	443,285,388	457,124,901	13,839,513	103.1	100.5	103.7	7.0	6.5	6.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	133,679,090	121,597,800	109,618,155	△ 11,979,645	90.1	91.0	82.0	2.1	1.8	1.6
(2)長期前払消費税償却	18,450,231	19,331,559	20,076,524	744,965	103.9	104.8	108.8	0.3	0.3	0.3
(3)雑損失	288,868,165	302,356,029	327,430,222	25,074,193	108.3	104.7	113.3	4.6	4.4	4.7
(経常損益)	△ 212,463,460	107,934,518	162,112,569	54,178,051	150.2	—	—	△ 3.4	1.6	2.4

5 特別利益	187,761,850	35,810,476	31,102,812	△ 4,707,664	86.9	19.1	16.6	3.0	0.5	0.5
(1) 固定資産売却益	27,525,583	0	0	0	—	—	—	0.4	—	—
(2) 過年度損益修正益	23,973,127	35,810,476	31,102,812	△ 4,707,664	86.9	149.4	129.7	0.4	0.5	0.5
(3) その他特別利益	136,263,140	0	0	0	—	—	—	2.2	—	—
6 特別損失	191,289,162	139,546,817	46,986,851	△ 92,559,966	33.7	73.0	24.6	3.0	2.0	0.7
(1) 過年度損益修正損	55,026,022	139,546,817	46,986,851	△ 92,559,966	33.7	253.6	85.4	0.9	2.0	0.7
(2) その他特別損失	136,263,140	0	0	0	—	—	—	2.2	—	—
当年度純損益	△ 215,990,772	4,198,177	146,228,530	142,030,353	3,483.1	—	—	△ 3.4	0.1	2.1
(処分前)	4,139,341,898	4,355,332,670	4,350,844,137	△ 4,488,533	99.9	105.2	105.1	66.0	63.7	63.1
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	290,356	0	△ 290,356	—	—	—	—	0.0	—
(処分後)	4,139,341,898	4,355,042,314	4,350,844,137	△ 4,198,177	99.9	105.2	105.1	66.0	63.7	63.1
当年度未処理欠損金	4,355,332,670	4,350,844,137	4,204,615,607	△ 146,228,530	96.6	99.9	96.5	69.4	63.7	61.0

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表8 経営分析比率表（幡多けんみん病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和3年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
医業収支比率	%	82.2	80.9	85.0	83.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	8.1	△ 3.3	1.5	2.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	63.9	65.2	63.4	64.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	67.5	68.2	74.9	72.1	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員1人当たり医業収益	千円	12,240	12,325	13,293	13,216	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者1人1日当たり診療収入	円	53,348	59,721	59,084	62,707	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者1人1日当たり診療収入	円	14,963	16,361	16,800	17,477	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和3年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和4年度
高知県公営企業会計決算審査意見書
令和5年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

「この冊子は再生紙を使用しています」